

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月20日

【事業年度】 第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴  
経理部長 大 後 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴  
経理部長 大 後 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	367,980	390,412	378,307	401,569	407,017
経常利益 (百万円)	45,608	50,629	49,370	53,054	57,121
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	25,056	28,843	30,154	34,064	34,935
包括利益 (百万円)	55,277	12,577	19,397	54,364	16,271
純資産額 (百万円)	362,212	365,464	376,880	386,674	392,279
総資産額 (百万円)	579,344	577,534	585,741	627,031	618,532
1株当たり純資産額 (円)	1,966.13	2,007.73	2,077.29	2,194.32	2,229.80
1株当たり当期純利益 (円)	151.58	174.54	182.39	207.02	217.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	57.5	58.6	56.2	57.8
自己資本利益率 (%)	8.4	8.8	8.9	9.8	9.8
株価収益率 (倍)	55.2	28.6	33.9	38.0	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,407	62,149	59,998	61,989	62,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,066	37,438	44,986	30,285	37,012
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,634	15,024	13,749	21,969	22,980
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	103,402	101,799	95,130	105,936	103,171
従業員数 (人)	22,036	23,192	24,636	25,993	27,279

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第67期の期首から適用しており、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	176,391	178,821	173,683	177,535	179,430
経常利益 (百万円)	15,407	12,931	12,652	15,151	17,323
当期純利益 (百万円)	11,259	9,049	10,088	13,908	14,342
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	171,045,418	171,045,418
純資産額 (百万円)	167,547	174,198	179,160	160,529	164,336
総資産額 (百万円)	325,735	328,034	334,873	350,029	336,616
1株当たり純資産額 (円)	1,013.22	1,053.44	1,083.45	1,000.21	1,023.93
1株当たり配当額 (円)	25.00	50.00	32.00	34.00	44.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(25.00)	(16.00)	(17.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.09	54.72	61.01	84.53	89.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	53.1	53.5	45.9	48.8
自己資本利益率 (%)	7.2	5.3	5.7	8.2	8.8
株価収益率 (倍)	122.9	91.1	101.3	93.1	86.6
配当性向 (%)	36.7	91.4	52.5	40.2	49.2
従業員数 (人)	2,913	2,872	2,860	2,848	2,876
株主総利回り (%)	162.1	97.7	121.4	154.7	153.0
(比較指標：日経平均株 価) (%)	(129.5)	(113.0)	(127.5)	(144.7)	(143.0)
最高株価 (円)	8,540	9,030	6,330	9,640	9,450
最低株価 (円)	4,805	4,650	4,505	6,060	6,910

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
4 第64期の1株当たり配当額50円は、記念配当20円を含んでいます。  
5 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。  
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第67期の期首から適用しており、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## 2 【沿革】

ヤクルトの事業は、1935年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、1955年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(1949年1月29日設立)は、1972年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、1955年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載していません。

- 1955年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。
- 1955年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。
- 1956年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。
- 1961年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。
- 1964年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(2003年7月に同社株式の15%、2005年1月に5%、2006年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。
- 1967年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。
- 1969年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。
- 1969年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。
- 1970年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。
- 1971年2月 化粧品の本格販売を開始。
- 1972年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。
- 1972年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。
- 1975年1月 医薬品の本格販売を開始。
- 1978年8月 シンガポールヤクルト株式会社(2003年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。
- 1980年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 1981年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 1984年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。
- 1986年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。
- 1987年7月 富士裾野医薬品工場を設置。
- 1990年2月 インドネシアヤクルト株式会社(2001年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。
- 1992年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。
- 1996年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。
- 2004年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。
- 2005年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。
- 2005年4月 ベルギーに研究拠点を設置。
- 2005年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。
- 2005年10月 グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。
- 2010年4月 2009年4月から組織の統合・再編を実施し、北海道、東日本、首都圏、中日本、西日本の5支店体制に変更。
- 2012年4月 西日本における生産拠点として、兵庫三木工場を設置。
- 2013年4月 ダノン(フランス)との戦略提携契約を終了し、協業関係に関する覚書を締結。
- 2013年6月 本社乳製品工場の組織再編に伴い、福島、茨城、富士裾野、兵庫三木、佐賀の5工場体制に変更。
- 2016年4月 5つの研究棟(食品研究棟、研究管理棟、基礎研究棟、医薬品・化粧品研究棟、品質・技術開発棟)を新設し、共用研究棟、エネルギー棟を含む7つの研究棟からなる「新しい中央研究所」が完成。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社76社および関連会社20社で構成されています。

主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

#### 〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社113社(宮城中央ヤクルト販売(株)の子会社1社、東京ヤクルト販売(株)の子会社1社、(株)ヤクルト東海の子会社4社、(株)ヤクルト北陸の子会社1社、(株)ヤクルト山陽の子会社2社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他25社、関連会社は香川ヤクルト販売(株)他15社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他4社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する113社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)他1社が製造し、当社を経由して全国に所在する113社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社であるヤクルトロジスティクス(株)が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、中国ヤクルト(株)他26社(連結子会社)のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

#### 〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

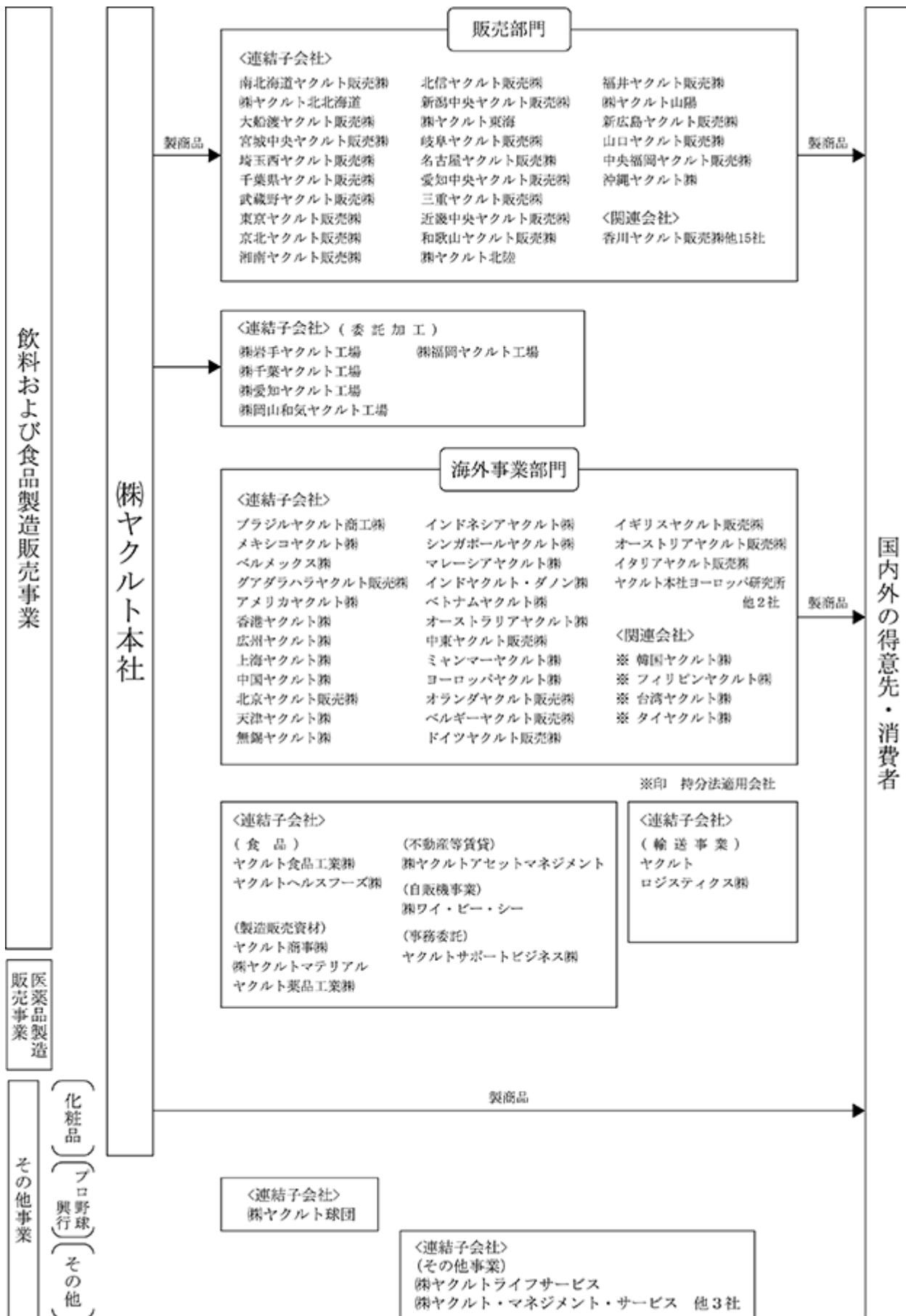
#### 〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する101社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
東京ヤクルト販売株式会社	東京都台東区	300 百万円	飲料および食品 化粧品	95.3	当社の「飲料および食品」、「化粧品」を販売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等……無
株式会社 岡山和気ヤクルト工場	岡山県和気郡	98 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等……有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30 百万円	飲料および食品	71.3 (14.7)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等……有
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都中央区	50 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等……無
ヤクルトヘルスフーズ株式会社	大分県豊後高田市	99 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヤクルトロジスティクス株式会社	東京都八王子市	10 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等……無
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495 百万円	プロ野球興行	80.0	役員の兼任等……有
ヨーロッパヤクルト株式会社 1	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
広州ヤクルト株式会社 1	中国広東省	395,600 千円	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
中国ヤクルト株式会社 1	中国上海市	1,491,524 千円	飲料および食品	100.0	中国において、「飲料および食品」の販売および中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
上海ヤクルト株式会社 1	中国上海市	389,755 千円	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
天津ヤクルト株式会社 1	中国天津市	742,907 千円	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
無錫ヤクルト株式会社 1	中国江蘇省	867,236 千円	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
マレーシアヤクルト株式会社 1	マレーシア スランゴール	108,000千 マレーシア リングギット	飲料および食品	100.0	マレーシアにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ベトナムヤクルト株式会社 1	ベトナム ホーチミン	515,516 百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ミャンマーヤクルト株式会社 1	ミャンマー ヤンゴン	59,019 百万 ミャンマー チャット	飲料および食品	100.0	ミャンマーにおいて、「飲料および食品」を製造販売する準備をしています。 役員の兼任等……有
ブラジルヤクルト商工株式会社 1	ブラジル サンパウロ	223,000 千リアル	飲料および食品	51.4	ブラジルにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
アメリカヤクルト株式会社 1	アメリカ カリフォルニア	152,600 千USドル	飲料および食品	100.0	アメリカにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
その他58社					

## (2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国 ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
その他3社					

- (注) 1 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合です。  
2 1 特定子会社に該当します。  
3 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	5,950
飲料および食品製造販売事業(米州)	6,426
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	13,136
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	130
医薬品製造販売事業	513
その他事業	636
全社	488
合計	27,279

(注) 従業員数は就業人員です。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,876	42.2	18.3	7,825,948

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	1,665
医薬品製造販売事業	513
その他事業	210
全社	488
合計	2,876

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 3 上記従業員数には、出向者302人・嘱託132人を含みます。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。  
 なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (2) 長期的な経営戦略

##### 《「Yakult Vision 2020」の策定と推進》

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従事者で共有するためのものであります。

主な内容は以下のとおりです。

##### 長期ビジョン（2011年度～2020年度）

###### 《定性目標》

- ・地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう！
- ・当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう！
- ・最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう！

###### 《実現のための戦略》

世界の市場を「導入」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を引っ張るための基盤作りを行い、持続的成長へとつなげていきます。

また、10年間で3つの期間（フェーズ）に区分して、10年後の目標を達成する考えです。

3つの期間は、第1フェーズ（2011～2013年）、第2フェーズ（2014～2016年）、第3フェーズ（2017～2020年）となっています。

#### (3) 中期経営計画

2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする第3フェーズ計画（2017～2020年）を2017年5月に策定しました。内容は以下のとおりです。

《第3フェーズ計画》	（2020年度）	（第1フェーズ終了時）	（第2フェーズ終了時）
	計 画	2013年度対差	2016年度対差
乳製品世界平均販売数量	4,350万本 / 日	+ 1,113万本 / 日	+ 613万本 / 日
連結売上高	4,540億円	+ 1,037億円	+ 757億円
連結営業利益	570億円	+ 250億円	+ 198億円

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、国内の少子高齢化や人口減少による市場の伸び悩み、お客さまのニーズの多様化・健康志向や品質に対する意識の高まりなど、刻々と変化を続けています。

このような環境のもと、当社グループは、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、長期ビジョン「Yakult Vision 2020」に立脚し、飲料・食品、医薬品および化粧品を中核とした事業ならびに積極的な国際展開の推進等とおして、グループの強みである「研究開発・技術力」と「当社グループ独自の宅配システム」を活かし、お客さまへの価値提供により健康社会を実現することで、社会とともに持続的な成長を目指します。

各事業部門の対処すべき課題は次のとおりであります。

##### < 飲料および食品製造販売事業部門（日本） >

お客さまの健康意識が高まる中、「腸」の健康の大切さを訴求していきます。また、競争の激しい市場の中で、当社独自の乳酸菌の有用性とエビデンスを伝え、お客さまにその効果を体感していただくことで、当社の優位性を確保していきます。

宅配チャネルにおいては、激しさを増す人材獲得競争の中、ヤクルトレディの働く環境の整備および仕事の魅力を高め、宅配組織を強化することで、お客さまへのサービスレベルのさらなる向上を図ります。

店頭チャネルにおいては、他社プロバイオティクス商品との競争が激化している中、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」および「ビフィズス菌 BY株」の価値向上に向けた取り組みを引き続き推進するとともに、商品の拡充を図り、プロバイオティクス市場における優位性を高めていきます。

##### < 飲料および食品製造販売事業部門（海外） >

プロバイオティクスに対する注目が高まる中、既進出国と地域の未配エリアへの市場拡大、販売エリアでの市場深耕に取り組むとともに、宅配体制の強化と人材の確保・育成をすすめていきます。

また、各国の法的規制および課題についても対応していきます。

これらにより、さらなる事業の拡大および収益性の向上を図っていきます。

##### < 医薬品製造販売事業部門 >

増大する医療費の抑制や後発医薬品の使用促進など、医療制度改革を中心として、国内市場環境が大きく変化し続けていく中、最新の情報提供活動およびこれまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係を基盤とし、当社の存在感をさらに高め、引き続き当社製品を選択してもらうよう努めていきます。当社の後発医薬品については、引き続き新規導入を推進し、販売品目の拡充に取り組んでいきます。また、当社MR組織を活用した他社との共同プロモーション活動についても積極的に取り組んでいきます。

研究開発においては、「レスミノスタット」や「デュベリシブ」などの新薬開発の推進を図るとともに、迅速な導入評価を実施し、開発パイプラインの充実を図っていきます。また、がんおよびその周辺領域における新たな後発医薬品の導入も積極的に展開していきます。

##### < その他事業部門 >

化粧品につきましては、同業他社との競争激化をはじめ、他業界からの新規参入など競争環境がますます厳しくなっていく中、販売強化策の実施や、自社商品とサービスの価値を高めていくことで、事業の基盤強化を推進していきます。

当社グループは、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任や株主の皆さまへの説明責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力してまいります。

また、企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」の実現に向けて、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、良き企業市民として歩んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) ヤクルト類への依存および競争環境等に関するリスク

当社グループの主要商品は、「乳酸菌 シロタ株」を使用したヤクルト類であり、その売上高は、当社グループ全体の売上高の大部分を占めています。当社グループは、ヤクルト類の販売をさらに増加させ、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することを目指しており、ヤクルト類の売上比率が高い海外事業の拡大に伴って、今後、ヤクルト類に対する依存度は、さらに高まる可能性があります。

当社グループは、研究開発投資を行い、付加価値の高い商品の開発に努めておりますが、当社グループの新商品が消費者に受け入れられ、また競合製品との比較で十分な優位性を獲得し、維持できるかについては不確実性が伴います。プロバイオティクスを使用した飲料を含む飲料および食品業界は、熾烈な競争にさらされており、当社グループの乳製品よりも優れた健康上の効果があるとされる、もしくはより低価格な競合乳製品の登場による更なる競争の激化、またはプロバイオティクスの安全性や効用に対する消費者の認識や嗜好の変化といった、ヤクルト類の販売に悪影響を及ぼす事象が発生した場合、ヤクルト類への依存度の高さから、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外とりわけアジアの新興国市場の比重は高くなっており、国内は人口減少に伴い市場が縮小する可能性があることから、この傾向は今後も続くことが見込まれます。

海外においては国ごとに異なる文化や競争環境が存在します。また、当社グループが事業を展開する国・地域（今後当社グループが進出する国・地域を含む。）には、政治的・経済的な変化が当社グループの事業環境に及ぼす影響が大きな国・地域も含まれており、様々な手段を講じてはいても、これらの外部環境の変化等の結果、当社グループが成長機会を捉えられず、また投資に対して期待される成果を得ることができない場合があります。さらに、社会的背景または法規制の異なる海外においては、国内に比べて契約上の権利行使や知的財産権の保護が困難となり、または予期しない法律もしくは諸規制の制定・改廃などにより当社グループの事業活動に問題が生じる恐れがあります。例えば、欧州ではプロバイオティクスに関する健康強調表示（ヘルスクレーム）が認められておらず、当社グループの商品の宣伝方法の制約となっていますが、かかる規制が他の国でも導入されない保証はありません。これらの場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、中国をはじめとして、今後も海外における事業展開を拡大する計画であり、工場や販売拠点の新設および既存の設備の増強のための多額の投資を予定していますが、上記をはじめとする要因等により当社グループの想定通りの成長を実現できず、投資に見合った収益を得られない可能性があり、結果として当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、国内外を問わず、安全、安心な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、医薬品医療機器等法その他国内外の法令や諸規制の適用を受けており、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品の安全性等に関し不測の事態が発生した場合、商品の製造または販売を停止せざるを得ない場合や、商品を回収せざるを得ない場合があり、そのための費用が生じるだけでなく、当社グループの商品の評価やブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、現実の問題か根拠のない風評であるかを問わず、また当社グループの商品であるか他社の商品であるかを問わず、プロバイオティクスを使用した乳製品の安全性や健康上の効果に対する消費者の信頼が低下するような事態が発生した場合には、当社グループの商品の販売に影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 当社グループの販売体制に関するリスク

当社グループの飲料および食品製造販売事業における販売チャネルは、当社グループ独自のヤクルトレディによる宅配チャネルと、店頭チャネルとに分けられます。プロバイオティクスの普及のために宅配チャネルの果たす役割は大きく、ヤクルトレディの働く環境整備に努め、ヤクルトレディのネットワークを拡充すること、またヤクルトレディの教育訓練を充実させることは、国内外を問わず、当社グループの販売活動において極めて重要であると考えています。

飲料および食品製造販売事業（日本）における商品の販売の大部分は、宅配チャネル、店頭チャネルともに全国の販売会社によって行われており、ヤクルトレディの大部分はそれぞれの販売会社から業務を受託しています。販売会社（なお、当社の取締役が代表権を有する販売会社が存在する。）の大部分は、当社の子会社または関連会社ではなく、当社との間に資本関係はありません。当社と販売会社、さらに販売会社とヤクルトレディの良好な関係が維持できない場合、またはヤクルトレディを含む適切な人材を確保できない場合には、当社グループの商品の販売に著しい支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、販売会社が当社グループの商品の販売を停止した場合または販売ができなくなった場合には、当社グループの商品の販売に著しい支障をきたし、または販売会社の支援や体制整備に多額の費用や損失を要するなど、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

飲料および食品製造販売事業（海外）においては、原則として当社の子会社が製造から販売まで行っておりますが、一部の国・地域においては当社の関連会社が事業を行っております。また、国・地域ごとに宅配チャネルの占める重要性は大きく異なりますが、タイ、韓国、インドネシア、メキシコといった国々では、当社グループはヤクルトレディによる宅配チャネルに大きく依存しています。海外においても、当社グループが、現地の関連会社を適切に管理できない場合、またはヤクルトレディとの良好な関係を維持できない場合や海外事業の深耕・拡大に伴い必要となるヤクルトレディを含む適切な人材を確保できない場合等には、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

店頭チャネルにおいては、小売店でのプライベート・ブランド商品を含む他社製品との競争や、イー・コマースなどの新たな販売手法との競争が、当社グループの商品の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料価格、人件費などの費用の増加に関するリスク

当社グループの商品、特に主要商品である乳製品乳酸菌飲料の原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況や為替変動などにより高騰した場合、または原油価格が高騰しもしくは高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。また、日本国内では、労働人口の減少や労働環境の改善に向けた動き等により、人件費などの費用が増加し、海外では、特に新興国市場において、現時点では比較的安価な人件費が、経済成長と共に上昇する可能性があります。さらに、人件費の高騰を受けて、ヤクルトレディに対して支払う手数料が増加した場合には、当社グループが負担する費用が増加し、または当社から販売会社に対する商品の販売価格に影響を及ぼす可能性があります。このような原材料価格や人件費などの費用の上昇の直接的または間接的な影響をコスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 医薬品事業に関するリスク

##### 特定の製品への依存に関するリスク

当社の医薬品事業は、抗悪性腫瘍剤「エルプラット」の売上に大きく依存していますが、「エルプラット」の売上は、後発医薬品の上市後減少しております。その結果、当社グループの医薬品事業の売上高は近年減少しており、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

##### 新薬の開発に関するリスク

当社グループは、新薬の上市を目指して研究開発活動に努めていますが、医薬品は、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

医薬品の研究開発には多額の費用がかかりますが、その途上において、承認を受けるために必要な有効性または安全性を充たしていないと判断された場合には、研究開発を途中で断念することがあり、その場合には投下した費用を回収できない可能性があります。また、承認を受けるために追加の試験が必要となる結果、多額の追加費用が発生する可能性、または新薬の上市が遅延する可能性があります。さらに、新薬の上市に至ったとしても、投下した費用に見合った売上を達成できない可能性があります。

#### 特許権満了等に伴うリスク

当社グループの先発医薬品に関する特許権が満了した場合、低価格の後発医薬品が市場に参入し、当社の先発医薬品の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。日本政府は後発医薬品の使用促進を積極的に進めており、今後、後発医薬品との競争は激化する可能性があります。

当社グループは後発医薬品の製造販売も行っておりますが、後発医薬品市場は、参入障壁が比較的低く競争が激しいため、収益性が低下する可能性があります。

#### 薬価引下げに伴うリスク

日本の医療保険制度における薬価は定期的に引き下げられており、当社の医薬品の価格も継続的に低下しています。薬価改定は2018年4月に実施されて以降、毎年薬価の改定が行われることが見込まれています。

#### (7) 「ヤクルト」ブランドの毀損に関するリスク

当社グループにとって、そのブランドイメージを維持することは極めて重要です。「ヤクルト」は社名と主力品名に共通するブランドであり、ヤクルト類をはじめ、ヤクルトの名を冠する商品のとりわけ品質・安全性に関連する問題は、当社グループおよびその商品のブランドイメージに多大な影響を及ぼす可能性があります。また、国内の販売会社やヤクルトレディといった「ヤクルト」の名称を使用する関係者に不祥事があった場合にも、当社グループのブランドイメージに多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品や技術は、特許その他の知的財産権によって一定期間保護されていますが、それらは第三者によって侵害される可能性があり、それによって当社グループの売上が減少する可能性があります。また、一部の国では、当社グループの製品の容器と類似の商標が競合他社によって既に登録されており、これにより、当該国における製品の販売に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、製品の回収、生産および販売の終了、損害賠償またはロイヤルティの支払いなどを要求される可能性があります。

#### (9) 訴訟、環境問題、法令遵守等に関するリスク

当社グループは、日本および事業を行う海外における多岐にわたる法規制の適用を受けており、当社グループに適用のある法規制の変更の結果、経済情勢および消費動向に悪影響が及び、または当社グループに追加的な費用もしくは設備投資の必要が生じる可能性があります。当社グループは、これらの法規制を遵守するよう最大限注意していますが、当社グループによる法規制への違反の結果、行政処分を受け、または損害賠償請求その他の訴訟への対応を余儀なくされる可能性があります。また、当社グループは、環境に配慮した企業活動を行っており、関連する各種環境法令を遵守しています。しかしながら、このような配慮・対応に関わらず、環境トラブルの発生や、関係法令の改正等によって対応コストが増加した場合には、当社グループの信用および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 業務提携、合併・買収および合弁事業等に関するリスク

当社グループは、大規模なものや重要性の高いものも含め、業務提携、合併・買収および合弁事業の可能性を常に検討しており、実際に、当社グループの海外法人には、現地パートナーとの合弁会社が含まれます。しかしながら、当社グループがそれらの適切な機会を見出せるか否か、相手方と合意できるか否か、必要な資金を調達できるか否かはいずれも不確実であり、また、仮に取引を実行できたとしても、当社グループが期待していた利益または効果を実現できない可能性があります。

#### (11) 為替の変動に関するリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、連結財務諸表作成時において、海外連結子会社および持分法適用会社の財政状態および業績を日本円に換算するにあたり、為替レートの変動の影響を受けます。とりわけ人民元、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアルなどの為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、主に事業上の協力関係の形成を目的として特定投資株式を含む投資有価証券を保有しており、そのうち市場価格のある上場株式等について市場価格の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の保有する投資有価証券について、帳簿価格に対する価値の著しい下落が認められる場合には、減損損失の計上等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有利子負債に関するリスク

当社グループは、事業に必要な資金の一部を銀行借入によって調達していますが、金利の上昇その他金融市場が悪化した場合には、金利負担が増加または適時に当社グループの希望する条件で資金調達ができなくなることで、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの銀行借入の借入先は特定の金融機関に集中しており、調達手段の多様性に乏しいといえます。

(14) 情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業運営は情報システムに依存しており、情報機器、ソフトウェアまたはネットワークの障害により業務が滞り、または中断され、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客情報やその他の機密情報の流出を防ぐため、システム管理や社員教育等によりセキュリティ対策を実施しています。しかしながら、盗難や外部からのサイバー攻撃などの予期し得ない事態により、これらの情報が流出した場合、当社グループの信頼性が低下するほか、損害賠償等の多額の費用負担が発生し、その結果、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 天候・気候変動、災害等のリスク

当社グループは、世界各国・地域で事業を展開しており、天候不順などの異常気象や地震などの大規模な自然災害が発生した場合には、直接・間接的に当社グループの事業活動が制限され、業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 経営戦略および事業計画に関するリスク

当社グループは、2011年1月に長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を策定し、企業価値向上に取り組んでまいりました。2017年5月には、長期ビジョン策定後の事業環境の変化を踏まえ、その第3フェーズ（2017年～2020年）を新たに「持続的成長に向けた変革期間」と位置づけ同期間の目標数値を再設定する「Yakult Vision 2020 第3フェーズ計画（2017-2020）」を公表し、これに基づき各種施策を行っています。なお、当社が経営指標とする乳製品の世界平均の販売数量には、持分法適用関連会社による販売数量が含まれております。

しかしながら、新設される工場の稼働の遅延や中止、ヤクルトレディなど販売チャネルの拡充や宣伝広告の失敗、新商品の導入の遅延や販売数量の低迷、業務の効率化の遅延や不徹底、その他本「事業等のリスク」に記載された事項を含むリスク要因や当社グループの方針の変更、経済情勢や経営環境の変化などにより、当社グループがこれらの施策を実行できない可能性や、計画を達成できない可能性があります。

なお、上記以外にも、さまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および速やかな対応に努める所存です。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は407,017百万円（前期比1.4%増）となりました。利益面においては、営業利益は45,846百万円（前期比5.5%増）、経常利益は57,121百万円（前期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34,935百万円（前期比2.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、「ヤクルト400」が本年1月に発売20周年を迎えたことを機に、改めてお客さまへの飲用促進を図りました。また、昨年9月から全国展開したインターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を活用し、新たなお客さまとの接点づくりを強化しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備を推進するとともに、採用活動を積極的に実施しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」について、昨年7月には「2018プロ野球応援フェア」を、本年2月から3月にかけては消費者キャンペーン「つづけて実感！ヤクルト キャンペーン」を展開し、さらに3月には同商品のデザインリニューアルを実施しました。また、「乳酸菌 シロタ株」と5種の栄養成分を配合した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトファイブ」を本年3月に発売するなど、ブランドの活性化を図りました。

商品別では、はっ酵乳「ミルミル」類について、昨年9月のデザインリニューアル以降、飲用促進活動を継続的に展開し、売り上げの増大を図りました。また、本年1月には期間限定商品「カップ de ヤクルト」を発売しました。

一方、清涼飲料につきましては、当社の発酵技術を活かした乳酸菌はっ酵果汁飲料「ヤクルトの美味しいはっ酵果実」の販売を強化するなど、健康飲料を中心に売り上げの増大を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は214,957百万円（前期比2.3%増）となりました。



・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、38の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、2019年3月の一か月あたり平均販売本数は約2,985万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では宅配・店頭の間チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は48,907百万円（前期比2.5%減）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国においては、「ヤクルト」などの販売本数増加に伴い、本年3月に佛山工場（広州ヤクルト株式会社）で生産を開始しました。また、無錫工場（無錫ヤクルト株式会社）敷地内の第2工場棟については、本年6月に生産を開始しました。

ミャンマーにおいては、「ヤクルト」の製造、販売開始を予定し準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は120,784百万円（前期比10.0%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。このような状況の中、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

デンマークにおいては、本年1月から「ヤクルト」の販売を開始しました。これにより、海外進出数については、38の国と地域に販売網が拡大しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,673百万円（前期比4.0%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持に努めました。後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力や医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうための活動を展開しました。また、サノフィ社と共同プロモーション活動を推進した抗悪性腫瘍剤「ザルトラップ®」については、大腸がん領域における浸透のため積極的に情報提供を実施しました。そのほか、後発医薬品の当社主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピン『ヤクルト』」などの販路拡大にも努めました。しかしながら、昨年4月に実施された薬価基準改定により、大半の当社製品の薬価が引き下げられ、売り上げに大きな影響を受けました。

一方、研究開発においては、昨年6月にベラステム社（米国）と日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を締結したPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC AG社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。

また、本年2月には新たな後発医薬品として、抗悪性腫瘍剤「カペシタビン錠『ヤクルト』」および「ゲフィチニブ錠『ヤクルト』」の製造販売承認を取得し、6月発売に向けて準備を進めています。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は21,696百万円（前期比15.5%減）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、昨年5月に薬用歯みがき剤「ヤクルト 薬用アパコート S.E.<ナノテクノロジー>」をリニューアル発売し、新たなお客さまとの接点拡大を図りました。

また、昨年11月には美容液「ピサイクル リフトリペア エッセンス」を、本年3月には高保湿美白基礎化粧品「リベシィホワイト」シリーズをリニューアル発売し、お客さま満足度の向上と売り上げの増大に努めました。

これらにより、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行につきましては、東京ヤクルトスワローズのクライマックスシリーズ進出に加え、神宮球場において各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は22,447百万円（前期比8.0%増）となりました。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度末の総資産は618,532百万円（前連結会計年度末比8,498百万円の減少）となりました。

純資産は392,279百万円（前連結会計年度末比5,605百万円の増加）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したことや、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は57.8%（前連結会計年度末比1.6ポイントの増加）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2,764百万円減少し、103,171百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益55,801百万円、減価償却費21,237百万円があった一方、法人税等の支払額が13,881百万円あったこと等により、62,125百万円（前期比135百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入や生産設備の増設等による固定資産の取得があったことにより 37,012百万円（前期比6,727百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や配当金の支払い等があったことにより、 22,980百万円（前期比1,011百万円の支出増）となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	134,104	1.1
飲料および食品製造販売事業(米州)	48,905	2.7
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	121,375	10.1
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	8,708	4.2
医薬品製造販売事業	14,410	21.1
その他事業	10,398	10.8
合計	337,902	1.8

- (注) 1 金額は販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## イ．受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

## ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	186,879	1.2
飲料および食品製造販売事業(米州)	48,907	2.5
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	120,784	10.0
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	8,673	4.0
医薬品製造販売事業	21,696	15.5
その他事業	20,075	9.5
合計	407,017	1.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。  
3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

## 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は57.8%と前連結会計年度の56.2%から1.6ポイント増加しました。

非支配株主持分を含めた純資産額は、前期比1.4%、56億円増加しました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したことや、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は9.8%と前連結会計年度から変動はありません。総資産経常利益率（ROA）は9.2%と前連結会計年度の8.7%から0.5ポイント増加しました。

有利子負債の短期借入金については、主に当社および海外子会社の返済により70億円減少しました。また、1年内返済予定を含む長期借入金についても、主に当社の返済により、55億円減少しました。この結果、有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は19.8%と前連結会計年度の21.7%から1.9ポイント減少しています。また、有利子負債対自己資本比率は34.2%と前連結会計年度の38.6%から4.4ポイント減少しています。

なお、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

## 経営成績

## ア．売上高

売上高は前連結会計年度から54億円増収（前期比1.4%増）の4,070億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、49億円の増収（前期比2.3%増）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）では、100億円の増収（同5.9%増）、医薬品製造販売事業部門では、39億円の減収（同15.5%減）、その他事業部門では、16億円の増収（同8.0%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が49.1%（前連結会計年度は49.4%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が40.8%（同39.7%）、医薬品製造販売事業部門が5.0%（同6.0%）、その他事業部門が5.1%（同4.9%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門（日本）が増収となった主な要因は、乳製品・清涼飲料の販売本数が減少したものの、生産機器売上の増加があったためです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が増収となった主な要因は、中国およびインドネシアで順調に販売実績が伸びたことに加え、価格改定効果もあったためです。医薬品製造販売事業部門が減収となった主な要因は、昨年4月に実施された薬価基準改定により、大半の当社製品の薬価が引き下げられたためです。

また、日本からの輸出を含めた海外売上高は前連結会計年度から6.0%増の1,806億円となり、海外売上高比率は44.4%と前連結会計年度の42.5%から1.9ポイント増加しました。

## イ．売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,711億円となり、前連結会計年度から0.3%減少しています。売上総利益は2,359億円となり、前連結会計年度に比べ2.6%増となりました。売上高売上総利益率は58.0%と前連結会計年度の57.3%から0.7ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は1,900億円と前連結会計年度から35億円増加しました。主な要因は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）の積極的な販売活動による販売費の増加および人件費の増加によるものです。

この結果、営業利益は458億円と前連結会計年度から23億円の増益（前期比5.5%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が25.9%（前連結会計年度は27.8%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が75.0%（同68.5%）、医薬品製造販売事業部門が2.8%（同2.2%）、その他事業部門が1.9%（同1.5%）となっており、増益であった飲料および食品製造販売事業部門（海外）の構成比が増加しました。

営業外収益は128億円と前連結会計年度から10億円増加しました。

営業外費用は16億円と前連結会計年度から6億円減少しました。

特別利益は34億円と前連結会計年度から26億円増加しました。主な要因は、当社が投資有価証券売却益を計上したためです。

特別損失は47億円と前連結会計年度から43億円増加しました。主な要因は、医薬品事業で減損損失を計上したためです。

税金費用は前連結会計年度から7億円増加しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は349億円と前連結会計年度から8億円の増益（前期比2.6%増）となりました。売上高当期純利益率は8.6%と前連結会計年度の8.5%から0.1ポイント増加しました。

#### 為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では52億円の減収、営業利益では10億円の減益と試算されました。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

#### 経営方針・経営戦略の達成状況

当連結会計年度は、連結売上高4,070億円（当社業績予想4,180億円に対して109億円減）、連結営業利益458億円（同480億円に対して21億円減）となりました。当社中期経営計画「Yakult Vision 2020 第3フェーズ計画」2年目の進捗としては、事業部門別では進捗の程度に違いは生じてはいるものの、全体としては順調に推移しました。引き続き、当社の企業理念に基づいた長期ビジョンの戦略展開により、全社目標の達成に向けて事業の推進を図っていきます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした飲料・食品、医薬品および化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決や社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は10,563百万円で、セグメント情報にかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

### (1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学などの多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、飲料・食品、医薬品および化粧品などへの利用を目指した機能性素材の開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

宇宙航空研究開発機構（JAXA）との共同研究で、「L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」の凍結乾燥粉末を含むカプセルを国際宇宙ステーション・「きぼう」日本実験棟で約1か月間保管した後、カプセル中の生菌数、菌の発酵性状、遺伝情報、免疫調節作用に関する各種解析を行いました。その結果、いずれも地上で保管していた対照品と同等であり、宇宙環境においてプロバイオティクスの機能が維持されることを確認しました。本研究により、国際宇宙ステーションに滞在する宇宙飛行士が摂取した場合でも、地上と同様にプロバイオティクスの効果が発揮されることが期待されます。本研究成果は、学術誌「Scientific Reports」に掲載されました。

東邦大学との共同研究で、健常成人を対象とした「B・ビフィダム YIT 10347（ビフィズス菌）」を含む乳製品の飲用試験を実施した結果、乳製品飲用群では、ビフィズス菌を含まないプラセボ飲用群と比較して、消化管症状に有意な緩和が認められました。本研究により、「B・ビフィダム YIT 10347（ビフィズス菌）」の継続的な摂取は、食後の胃痛や不快症状等を含む消化管症状を緩和することが明らかになりました。本研究成果は、学術誌「Journal of Dairy Science」に掲載されました。

大阪大学医学部附属病院高度救命救急センターとの共同研究で、集中治療室で人工呼吸器管理された敗血症患者を対象としたシンバイオティクス「B・プレーベ・ヤクルト株（ビフィズス菌）、L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）およびガラクトオリゴ糖」の投与試験を実施した結果、シンバイオティクス投与群では、シンバイオティクスを投与していない群と比較して、腸炎および人工呼吸器関連肺炎の発生率が有意に低いことを確認しました。さらに、シンバイオティクス投与群では、腸内の有用菌（ビフィズス菌および乳酸菌）ならびに酢酸等の有機酸濃度が有意に高いことが分かりました。本研究により、敗血症患者へのシンバイオティクスの投与は、患者の予後の改善に役立つことが示されました。本研究成果は、学術誌「Critical Care」に掲載されました。

腸内の腐敗産物であるフェノール類（フェノールおよびパラクレゾール）が人の健康に及ぼす影響を明らかにするため、当社の保有する腸内細菌ライブラリーを対象にフェノール類産生菌を探索した結果、フェノール産生菌36株およびパラクレゾール産生菌55株を見出し、そのうち14株はフェノールおよびパラクレゾールの両方を産生することを確認しました。また、これら77菌株の分子系統学的分布を調べ、フェノール類産生菌が属するクラスターを明らかにするとともに、一部の菌について、既知の代謝酵素の遺伝子情報から保有する代謝経路を推定しました。本研究により、腸内で産生されるフェノール類の生理的意義や各種疾患と腸内細菌との関連の解明に役立つ情報を得ることができました。本研究成果は、学術誌「FEMS Microbiology Ecology」に掲載されました。

当社の子会社である非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所は、幅広い年齢層でヒト腸管から検出されるビフィズス菌（*Bifidobacterium longum* subsp. *longum*）について、生後半年以内（乳児期）から約6歳（小児期）まで追跡調査しました。その結果、乳児期から6年以上の間、腸内に定着し続ける菌株（長期定着菌株）が存在することが明らかになりました。また、乳児腸内に母親と共通の菌株が存在し、その菌株が長期定着するケースもあること、さらに、長期定着菌株は、他のビフィズス菌と共存しながら腸内に定着し続けることが明らかになりました。本研究により、*B. longum* subsp. *longum*は、生後初期にヒト腸管に定着し、その後の成長過程において生理的な影響を及ぼし続ける可能性があることが示されました。本研究成果は、学術誌「BMC Microbiology」に掲載されました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,622百万円です。

## (2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」「B・ビフィダム Y株」などを利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品および清涼飲料のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

### 乳製品

ア．ロングセラー商品である「ジョア」について、期間限定アイテムとして、「旬のピーチ」を昨年5月に、「はちみつレモン」を7月に、「贅沢オレンジ」を10月に導入しました。

イ．ハードタイプヨーグルト「ソフル」について、期間限定アイテムとして、爽やかなりんごの果汁感とヨーグルトの風味がマッチした「アップル」を昨年6月に導入しました。

ウ．生きて腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」と5種の栄養成分を配合した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトファイブ」を本年3月に導入しました。

### 清涼飲料

ア．いちごとミルクをバランスよくブレンドした甘くてまるやかな味わいのいちご果汁入り清涼飲料「いちご・オ・レ」を昨年9月に導入しました。

イ．スポーツシーンだけでなく、日常の様々なシーンでの水分補給・熱中症対策に適し、発汗により失われた水分およびミネラルを素早く補給できるスポーツドリンク「クイックチャージ」を本年3月に導入しました。

ウ．「ヤクルト」をイメージしやすく、ごくごく飲めてすっきりとしたヤクルト風味の褐色系乳性飲料「ミルージュ」を本年3月に導入しました。

エ．「ジョア」の原料はっ酵乳を使用したヨーグルト風味のさわやかな炭酸入り白色系乳性飲料「ミルージュソーダ」（490ml缶容器）を本年3月に期間限定で導入しました。

### その他海外事業支援

タイヤクルト株式会社が昨年6月に導入した、「ヤクルト」と比較してカロリーを50%低減した「ヤクルトライト」の技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は4,491百万円です。

## (3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

ドイツの4SC AG社から導入したHDAC阻害剤「レスミノスタット」については、国内にて胆道がん第 相臨床試験および4SC AG社による皮膚T細胞リンパ腫を対象とした第 相国際共同臨床試験を実施中です。

日産化学株式会社から導入した血小板増加薬「YHI-1501」については、日本人健常人を対象とした第 相臨床試験が終了し、現在、今後の開発計画を検討中です。

昨年6月に米国のベラステム社から導入したPI3K阻害剤「デュベリシブ」については、9月にベラステム社が米国において、再発または難治性の慢性リンパ性白血病/小リンパ球性リンパ腫の治療としての承認、および再発または難治性の濾胞性リンパ腫の治療としての迅速承認を取得しました。現在、国内開発計画を検討中です。

「結腸・直腸がん」「胃がん」などの標準的治療薬として広く用いられている抗悪性腫瘍剤「エルプラット」(一般名：オキサリプラチン)については、「進行・再発胃がん」の用法・用量の追加を目的とした第 Ⅲ相臨床試験を大鵬薬品工業株式会社と共同で実施中です。

基礎創薬研究分野では、抗がん剤およびその周辺領域でのシーズを確保するための研究を引き続き実施しています。

当分野の研究開発費は3,830百万円です。

#### (4) その他事業分野

##### <化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、多様化するお客さまのニーズに応えることを目指し、「美」と「健康」の追究と当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い化粧品」の開発を志向しています。

基礎化粧品については、ピフィズス菌研究から生まれたオリジナル成分「ピフィズス菌はっ酵エキス(大豆)」を配合し、お肌のハリ・弾力にアプローチする美容液「ピサイクル リフトリペア エッセンス」のリニューアルを昨年11月に実施しました。さらに、美白有効成分と「乳酸菌×植物」のチカラにより、シミとくすみを同時に防ぎ、明るく透明感のあるお肌へ導く高保湿美白基礎化粧品「リベシィホワイト」シリーズのリニューアルを本年3月に実施しました。

トイレタリー商品については、むし歯・歯周病予防および美白効果を強化した薬用歯みがき剤「ヤクルト 薬用アパコートS.E. <ナノテクノロジー>」のリニューアルを昨年5月に実施しました。加えて、少量サイズである「ヤクルト 薬用アパコートS.E. <ナノテクノロジー> ポータブル」を新たに導入しました。

当分野の研究開発費は619百万円です。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の新設・増設を中心に、総額29,505百万円の投資を実施しました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりです。

#### (1) 飲料および食品製造販売事業（日本）

提出会社および国内子会社において、生産・研究設備の更新を中心とする投資を総額8,099百万円実施しました。  
なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

#### (2) 飲料および食品製造販売事業（海外）

在外子会社においては、海外での需要の高まりに対応するための投資として、広州ヤクルト(株)の佛山工場、無錫ヤクルト(株)の第2工場棟およびインドネシアヤクルト(株)の生産設備の新設・増設等を中心とする投資を総額20,384百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

#### (3) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、設備の更新等を中心とする投資を総額288百万円実施しました。  
なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

#### (4) その他事業

その他事業については、設備の更新等を中心とする投資を総額389百万円実施しました。

#### (5) 全社

報告セグメントに帰属しない提出会社の設備投資を総額343百万円実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士福野工場 (静岡県福野市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	4,180	3,585	2,489 (171)	58	166	10,480	213
兵庫三木工場 (兵庫県三木市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	3,997	2,970	2,059 (80)	16	32	9,077	143
福島工場 (福島県福島市) 他2工場	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	7,013	3,513	2,930 (109)	37	150	13,645	355
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市)	その他事業	生産設備	225	60	178 (4)	4	32	500	44
東京物流センター (東京都八王子市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	物流設備	233	29	2,271 (11)	1	13	2,550	
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業 その他事業	研究開発 設備	17,928	366	1,644 (29)	24	290	20,254	285
本店 (東京都港区)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 全社	その他 設備	1,877	81	13,770 <6,685> (170)	1,846	143	17,719	1,021

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社4 社	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	6,542	3,643	2,450 (131)	2,675	390	15,703	474
東京ヤクルト販売(株) (東京都台東区) 他販売会社25社 1	飲料および食品 製造販売事業 (日本) その他事業	営業施設	8,133 <14>	145	9,597 (298) [451] <198>	501	487	18,865	3,391

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
アメリカヤクルト(株) (アメリカ カリフォルニア州)	飲料および食品 製造販売事業 (米州)	生産設備 営業施設	4,635	2,202	654 (35)		8	7,502	90
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品 製造販売事業 (ヨーロッパ)	生産設備	825	1,058	93 (16)		28	2,006	82
広州ヤクルト(株) (中華人民共和国 広東省)	飲料および食品 製造販売事業 (アジア・ オセアニア)	生産設備	3,826	5,673			201	9,701	1,385

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。  
 2 1 土地等の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は1,793百万円で、賃借している土地の面積については[ ]で外書しています。  
 3 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他4支店 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	自動販売機	主に5年	1,176百万円

(注) 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社4社 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	乳製品製造設備	主に7年	938百万円

(注) リース契約

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,045,418	171,045,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	171,045,418	171,045,418		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月16日	4,864,800	171,045,418 (注)		31,117		40,659

(注) 自己株式を消却したことにより減少したものです。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		89	42	492	546	17	21,902	23,088	
所有株式数(単元)		464,989	8,083	470,922	397,116	96	368,738	1,709,944	51,018
所有株式数の割合(%)		27.19	0.47	27.54	23.22	0.01	21.57	100.00	

- (注) 1 単元未満のみ所有の株主数は994人で、合計株主数は24,082人となります。  
2 自己株式10,550,366株は「個人その他」に105,503単元、「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しています。  
3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッド (常任代理人)シティブank、エヌ・エイ東京支店	47 SCOTTS ROAD, HEX 10 - 00 GOLDBELL TOWERS, 228233 SINGAPORE (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	10,612	6.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,063	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,707	4.80
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4-8	6,492	4.04
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	3.09
共進会	東京都港区東新橋1丁目1-19	3,946	2.46
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明2丁目5番10号	3,417	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,917	1.82
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,186	1.36
計		52,759	32.87

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。  
2 共進会は、当社の取引先である販売会社会員とする持株会です。  
なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次とおり含まれています。  
宇都宮ヤクルト販売株式会社 61,200株  
群馬ヤクルト販売株式会社 63,600株  
埼玉北部ヤクルト販売株式会社 34,000株  
神奈川県東部ヤクルト販売株式会社 71,000株  
山陰ヤクルト販売株式会社 80,900株  
3 上記のほか当社所有の自己株式10,550千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,550,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,499,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,944,500	1,589,445	
単元未満株式	普通株式 51,018		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,045,418		
総株主の議決権		1,589,445	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計7社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		66株
相互保有株式	湘南ヤクルト販売株式会社	20株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	14株
	群馬ヤクルト販売株式会社	80株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	96株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	1株
	山陰ヤクルト販売株式会社	104株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,550,300	0	10,550,300	6.17
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3-4	44,000	0	44,000	0.03
(相互保有株式) 湘南ヤクルト販売株式会社	神奈川県藤沢市鶴沼神明 3丁目1-1	242,800	0	242,800	0.14
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	142,800	61,200	204,000	0.12
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	63,600	150,400	0.09
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	34,000	50,000	0.03
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	129,500	71,000	200,500	0.12
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	250,000	0	250,000	0.15
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県松江市東津田町 1847-1	72,100	80,900	153,000	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,739,200	310,700	12,049,900	7.04

(注) 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、61,200株、63,600株、34,000株、71,000株および80,900株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	655	5,167
当期間における取得自己株式	50	366

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,550,366		10,550,416	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額30円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款に定めています。

上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、2019年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり10円増配の年額44円としました。すでに中間配当金20円を実施していますので、2019年3月期末の配当金については24円となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、安定的な配当の継続的な実施に加え、株主の皆さまへの利益還元の強化を図るため、当期に比べて1株につき2円増配の年額46円を予定しています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	3,209	20
2019年5月14日 取締役会決議	3,851	24

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。

「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視したガラス張りの経営を実践していくことが重要であると考えています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といふいずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えます。

当社の「取締役会」は、議長である根岸孝成代表取締役他取締役14名（うち社外取締役5名）で構成され、監査役7名（うち社外監査役5名）も出席しています。取締役会では、法令および当社「取締役会規程」で定める事項について決議し、または報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。取締役会は原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、議長である根岸孝成代表取締役、本部長6名および常勤監査役1名等で構成する「経営政策審議会」を設置し、原則として毎週開催しています。経営政策審議会では、経営の方針および諸方策ならびに業務の運営について審議し、または報告を受けています。

なお、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率化を高めるために、2011年6月22日から執行役員制度を導入しており、ガバナンスのさらなる機能充実を図っています。業務執行を円滑に推進することを目的に、議長である根岸孝成社長執行役員他執行役員21名および常勤監査役2名で構成する「執行役員会」を設置し、原則として毎週開催しています。執行役員会では、主要な業務の執行全般にわたって審議し、または報告を受け、執行役員間の情報共有を密にするとともに、当社「決裁規程」で定める事項について決議しています。

また、当社の「監査役会」は、議長である阿部晃範常勤監査役他監査役6名（うち社外監査役5名）で構成しています。監査役会では、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、法令および当社「監査役会規程」で定める事項について協議および決議を行っています。監査役会は原則として年7回開催することとしています。

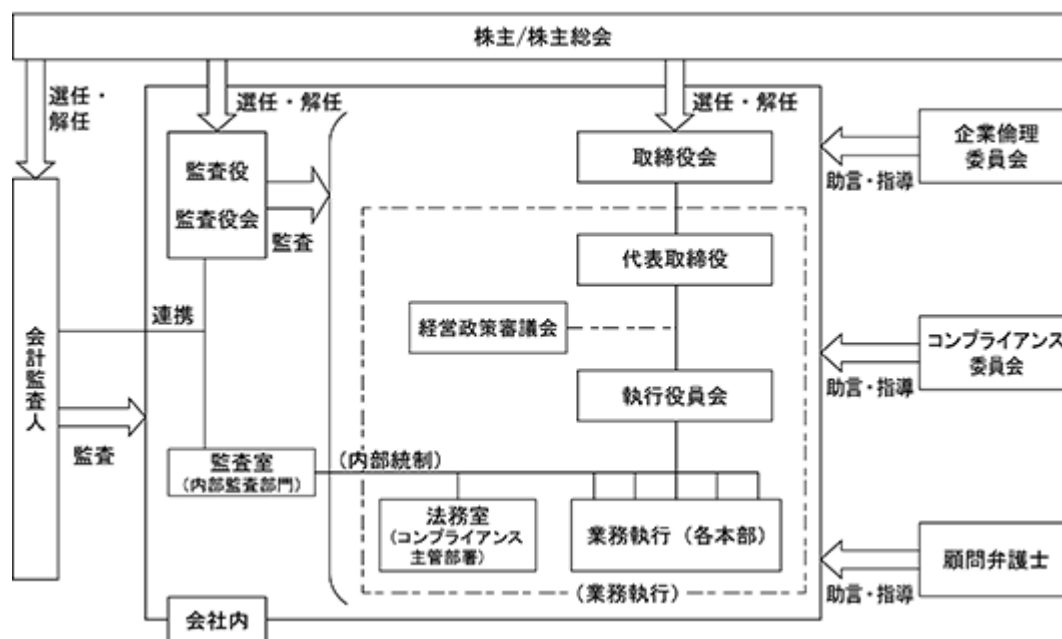
さらに、コンプライアンス体制の強化に向け、社外の第三者から公平・公正な視点によるチェックを受けるために、社外の有識者4名で構成する「コンプライアンス委員会」を年2回定期的に開催し、代表取締役、本部長6名、執行役員4名および常勤監査役2名を交えて、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を得ています。加えて、企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断、拒絶するため、警察等関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、当社の企業倫理活動（反社会的勢力の排除等）について客観的な評価を得るために、社外の有識者2名ならびに代表取締役の指名による当社執行役員4名および社外監査役1名等で構成する「企業倫理委員会」を年1回開催し、取引の監視に努めています。

これらの対象となる役員に関しては、本「コーポレート・ガバナンスの状況等」の「(2) 役員の状況」に記載のとおりとなります。

その他にも、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の制定、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」の実施、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」の設置、内部通報制度の導入等、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役および監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、非業務執行取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## コーポレートガバナンス体制



### 企業統治に関するその他の事項

当社は「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもとで事業活動を推進していくものであり、そのために広く社会から信頼される企業として、内部統制機能の強化・充実を重視した経営を実践していくことが重要であると考えています。

この考え方に基づき、内部統制システムの整備状況に関する当社の現状をあらためて確認したうえで、内部統制システム構築に関する基本方針を以下のとおり決議しています。

なお、本決議内容は法令の改正・社内外の環境変化などに応じて、適宜見直しを行い、内部統制システムの更なる強化・充実を図っていきます。

#### 1) 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、役員および従事者が、企業活動を正しく行うための規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定し、対象者全員にこれを配布して内容の周知徹底を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を継続的に実施しています。
- ・ また、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を受けています。
- ・ さらに、会社が自ら法令違反を発見して改善する自浄作用を機能させることを目的として内部通報制度を設置しています。
- ・ 加えて、当社は企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を断固として遮断、拒絶します。警察など関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」により取引の監視にも努め、反社会的勢力からの不当要求に対しては組織をあげて立ち向かい、あらゆる法的対応をとります。

#### 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 株主総会および取締役会などの議事録については、法令に基づき、適切に保存しています。
- ・ また、「文書取扱規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存することとしています。
- ・ 取締役および監査役は、常時、これらの議事録・文書等を閲覧できるものとしています。
- ・ さらに、「文書取扱規程」の中では機密保持についても規定し、情報漏洩防止のための措置をとっています。

- 3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は管理本部が中心となっており、各部署に関わる業務に付随するリスク管理は当該部署が行うこととしています。
  - ・ また、突発的に発生する危機に対応するため、社長や本部長が、危機的事項の内容に応じて設置される各種対策本部の本部長に就任することなどを規定した「危機管理規程」を定めています。
  - ・ さらに、お客さまへの安全な商品提供と品質保証体制の確立を目的に「品質保証委員会」を設置・開催し、かつ、食品の品質保証に関わる全社的な統括業務を行う独立した専門部署として「食品品質保証室」を設置しています。
- 4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、執行役員制度の導入により、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を図るとともに業務執行責任を明確化し、それぞれの機能の効率性を高めています。
  - ・ また、会社の意思決定方法を「決裁規程」に定めて、重要性に応じた意思決定を行うとともに、原則として毎週開催する経営政策審議会および執行役員会を設置して、意思決定の迅速化を図っています。
  - ・ さらに、業務の効率的な遂行を図ることを目的として、会社の組織機構やその運営基準を、「組織規程」および「業務分掌表」に規定しています。
- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社については、原則として当社の役員や社員を、当該子会社の役員として派遣することによって業務の適正と効率的な執行の確保に努めています。
  - ・ また、子会社および関連会社に対して、事前の稟議承認や報告を求める事項などについて「関係会社管理規程」および「海外事業所管理規程」の中で定めているほか、当社の内部監査部門（監査室）による監査も実施しています。
  - ・ さらに、中期経営計画において、グループ全体の目標値の設定や経営戦略を示すとともに、当社内に子会社の管理部署を設置して支援体制を敷くことや、子会社向けの研修などを実施することで、グループ全体の業務の適正を確保しているほか、「危機管理規程」において、グループ全体における突発的に発生する危機への対応を定めています。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役専従のスタッフとして、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる社員を配置しています。組織上、内部監査部門である「監査室」とは独立した「監査役付」という立場で、直接監査役の指揮命令下で業務を行います。
- 7) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役専従のスタッフの取締役からの独立性と指示の実効性を確保するため、当該スタッフは組織上、いずれの部署にも所属せず、取締役の指揮命令下には属しない立場となっています。
  - ・ また、その独立性を尊重するため、当該スタッフの人事考課は常勤監査役が直接行うこととしています。
- 8) 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役会のほか重要な会議に出席し、随時その議事録を閲覧するほか、重要な稟議については、監査役による確認が行われており、その内容を把握できるシステムとなっています。
  - ・ また、当社および子会社に対する内部監査結果についても常に報告がなされています。
  - ・ さらに、「取締役に事業の報告を求め、必要に応じて関係部署、子会社などに報告を求める」旨を「監査役監査規程」に明記しています。
- 9) 監査役等に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社の監査役に報告を行った当社および子会社等の役員および社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを一切禁じています。
  - ・ また、「内部通報規程」において、報告をした者にとって不利益となる一切の措置・言動を行ってはならない旨を規定しています。

10) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 「監査役監査規程」の中で「取締役会のほか重要な会議への出席」「欠席時の説明要求や議事録・資料閲覧」「業務状況調査に必要な文書閲覧・関係部署への報告要求」「子会社・関連会社への報告要求、業務・財産状況調査」の権限を明記し、監査役監査が実効的に行われることを確保しています。
- ・ また、必要に応じて弁護士、公認会計士、コンサルタントなどの外部の専門家の意見を聴取することができます。
- ・ さらに、外部の専門家の意見の聴取にかかる費用およびその他監査にかかる諸経費は、当社が負担することとしています。

(注) 1 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

2 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

3 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

5 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 20名 女性 2名（役員のうち女性の比率9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	根 岸 孝 成	1948年12月2日生	1971年4月 当社入社 2000年4月 当社中央研究所事務部長 2005年6月 当社取締役 2008年6月 当社常務取締役 2009年6月 当社専務取締役 2011年6月 当社代表取締役社長COO 社長執行役員 2017年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任) ㈱ヤクルト球団代表取締役オーナー (現任) 一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会会長(現任) 一般社団法人日本経済団体連合会幹事(現任)	(注) 3	17,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 国際事業本部長、 経営サポート本部長、 事業戦略プロジェクトチーム 担当	成 田 裕	1951年10月 8 日	1974年 4月 2003年 6月 2007年 6月 2010年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2015年 6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	11,000
取締役 専務執行役員 管理本部長	若 林 宏	1952年 4月 4 日生	1977年 4月 2007年 4月 2009年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2015年 6月 2016年 6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	8,100
取締役 専務執行役員 研究開発本部長、 中央研究所長	石 川 文 保	1952年 7月 7 日生	1984年 6月 2009年 4月 2009年 6月 2011年 6月 2013年 6月 2015年 6月 2016年 6月	当社入社 当社中央研究所試験研究部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	13,000
取締役 常務執行役員 医薬品事業本部長	伊 藤 正 徳	1954年 3月10日生	1976年 4月 1984年 3月 1989年 4月 2000年 6月 2008年 4月 2010年 6月 2011年 6月 2013年 6月 2014年 6月	日本オルガノン(株)(現:MSD(株))入社 日本セルヴィエ(株)入社 ローヌ・プーラン ローラー(株)(現: サノフィ(株))入社 当社入社 当社医薬開発部参事 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	8,300
取締役 常務執行役員 生産本部長	土 井 明 文	1953年11月 3 日	1978年 4月 2006年 4月 2008年 4月 2011年 6月 2015年 6月 2017年 6月	当社入社 当社生産管理部長 当社京都工場長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	7,900
取締役 常務執行役員 食品事業本部長、 化粧品事業本部長	林 田 哲 哉	1955年 6月21日	1978年 4月 2006年 4月 2007年 6月 2011年 6月 2015年 6月 2017年 6月	当社入社 当社中四国支店長(現:西日本支 店)付参事防府ヤクルト販売(株) (現:山口ヤクルト販売(株))代表取 締役社長 当社東京支店(現:首都圏支店)支 店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	6,900
取締役 常務執行役員 中国ヤクルト(株)董事 兼総経理・ 国際部担当	平 野 晋	1954年 7月26日生	1977年 4月 2007年 4月 2011年 4月 2011年 6月 2016年 6月 2018年 6月	当社入社 当社国際部長 中国ヤクルト(株)董事兼総経理 (現任) 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	6,100
取締役 常務執行役員 広報室・広告部・ 食品品質保証室担当	今 田 正 男	1953年 9月15日生	1979年 4月 2008年 4月 2013年 6月 2016年 6月 2019年 6月	当社入社 当社広報室長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	26,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	リチャード ホール	1967年9月10日生	1993年7月 ダノン インターナショナル ブランズ ジャパン(株)(現：ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株))入社 2001年1月 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)代表取締役社長 2002年11月 キリン MC ダノン ウォーターズ(株)取締役 2006年10月 ヤクルト本社・グループダノン リエゾンオフィス グループダノン(現：ダノン)代表(現任) 2009年6月 当社取締役 2011年9月 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)代表取締役 2012年6月 当社取締役 執行役員 2013年2月 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)取締役 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	安田 隆二	1946年4月28日生	1976年7月 モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク(現：JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー)入社 1991年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター 1996年7月 A.T.カーニーアジア総代表 2003年6月 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 2003年6月 (株)大和証券グループ本社社外取締役 2004年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 2007年4月 ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役 2007年6月 ソニー(株)社外取締役 2009年6月 当社取締役(現任) 2010年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授 2011年6月 (株)朝日新聞社社外監査役(現任) 2013年6月 オリックス(株)社外取締役(現任) 2015年6月 (株)ベネッセホールディングス社外取締役(現任) 2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授(現任) 2018年4月 (株)関西みらいフィナンシャルグループ社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	福岡 政行	1945年9月9日生	1973年4月 明治学院大学法学部非常勤講師 1980年4月 駒澤大学法学部助教授 1992年4月 白鷗大学法学部教授 1997年10月 岐阜聖徳学園大学客員教授(現任) 2002年9月 立命館大学客員教授 2011年4月 東北福祉大学特任教授(現任) 2011年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 白鷗大学名誉教授(現任) 2016年6月 県立広島大学客員教授	(注)3	900
取締役	前田 典人	1962年7月24日生	1985年7月 マナ(株)(現：マナトレーディング(株))入社 1993年12月 北京浜ヤクルト販売(株)(現：神奈川県東部ヤクルト販売(株))入社 1995年6月 北京浜ヤクルト販売(株)取締役 1998年4月 北京浜ヤクルト販売(株)代表取締役社長 1999年5月 長岡ヤクルト販売(株)(現：新潟中央ヤクルト販売(株))入社 2000年11月 長岡ヤクルト販売(株)代表取締役社長 2006年5月 長岡ヤクルト販売(株)代表取締役会長 2011年4月 神奈川県東部ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	パスカル イヴ ド ペトリーニ	1960年2月8日生	1984年 2008年1月 2015年6月 2017年10月 2017年12月 2018年6月	ダノン・フランス 入社 ダノン・アジアパシフィック ヴァイス スプレジデント ダノン・シンガポール エグゼクティ ブヴァイスプレジデント ダノン・アジア シニアヴァイスプレ ジデント兼非業務執行チェアマン (現任) 中国蒙牛乳業有限公司非業務執行取 締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	戸部 直子	1957年12月15日生	1985年4月 1989年4月 2002年4月 2005年9月 2012年4月 2019年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 深沢法律事務所(現:深沢綜合法律事 務所)入所 東京家庭裁判所家事調停委員(現任) 東京都清瀬市男女共同参画センター 法律相談員 深沢綜合法律事務所パートナー(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	阿部 晃 範	1952年 1月21日生	1974年 4月 2003年 4月 2008年 6月 2011年 6月 2012年 6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	13,800
常勤監査役	山 上 博 資	1954年 9月29日生	1978年 4月 2008年 4月 2011年10月 2012年 6月	当社入社 当社経理部長 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3,700
監査役	奥 平 哲 彦	1941年 1月21日生	1966年 4月 1973年 4月 1989年 4月 1998年 6月 2000年 4月 2007年 6月 2009年 6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 舟辺・奥平法律事務所(現:あきつ 総合法律事務所)開設 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会常議員会議長 財団法人日本調停協会連合会(現: 公益財団法人日本調停協会連合会) 理事長 公益財団法人日本調停協会連合会顧 問(現任)	(注) 4	2,500
監査役	谷 川 清十郎	1956年 2月 8日生	1981年 4月 1986年 5月 1993年 1月 1998年 1月 2004年 6月	㈱阪神相互銀行(現:㈱みなと銀行) 入行 神戸ヤクルト販売㈱入社 神戸ヤクルト販売㈱取締役 神戸ヤクルト販売㈱代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	41,736
監査役	小 林 節 子	1936年 3月30日生	1954年 3月 1962年 2月 1979年 4月 1997年 3月 2012年 6月 2016年 4月	㈱協和商会入社 信越ヤクルト㈱(現:上越ヤクルト 販売㈱)入社 上越ヤクルト販売㈱取締役総務部長 上越ヤクルト販売㈱代表取締役社長 当社監査役(現任) 上越ヤクルト販売㈱代表取締役会長 (現任)	(注) 4	4,200
監査役	吉 田 宏 一	1951年 6月17日生	1974年 4月 1976年11月 1978年11月 1979年 5月 1989年11月 2011年 5月 2012年 6月	㈱中野組(現:㈱ナカノフード)建 設) 入社 当社入社 石巻ヤクルト販売㈱入社 石巻ヤクルト販売㈱取締役 石巻ヤクルト販売㈱代表取締役社長 石巻ヤクルト販売㈱代表取締役会長 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	4,100
監査役	手 塚 仙 夫	1948年 1月 9日生	1972年 3月 1974年 4月 1992年 7月 2010年 7月 2015年 6月 2016年 6月	等松・青木監査法人(現:有限責任 監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現:有限責任監 査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会副会長 ㈱バイテックホールディングス社外 取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	200
計						183,636

- (注) 1 取締役安田隆二、福岡政行、前田典人、パスカル イヴ ド ペトリーニおよび戸部直子の5氏は、社外取締役です。
- 2 監査役奥平哲彦、谷川清十郎、小林節子、吉田宏一および手塚仙夫の5氏は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるために執行役員制度を導入しております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。( は取締役の兼務者)

役位	氏名	管掌
社長執行役員	根岸 孝成	
専務執行役員	成田 裕	国際事業本部長(国際部・提携推進室) 経営サポート本部長(食品品質保証室・企画室・広報室・広告部・ 法務室) 事業戦略プロジェクトチーム
専務執行役員	若林 宏	管理本部長(秘書室・総務部・人事部・人材開発センター・経理部・ 情報システム部)
専務執行役員	石川 文保	研究開発本部長(開発部・中央研究所・ヨーロッパ研究所) 中央研究所長
常務執行役員	伊藤 正徳	医薬品事業本部長(医薬業務部・医薬営業部・医薬学部・ 医薬開発部・医薬安全性情報部・ 医薬事業統括部・医薬信頼性保証室・ 富士裾野医薬品工場)
常務執行役員	土井 明文	生産本部長(生産管理部・調達部・各工場)
常務執行役員	林田 哲哉	食品事業本部長(販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部・ 直販営業部・物流統括部・各支店) 化粧品事業本部長(化粧品部・湘南化粧品工場)
常務執行役員	平野 晋	国際部(中国ヤクルト株式会社)
常務執行役員	今田 正男	広報室・広告部・食品品質保証室
常務執行役員	平野 宏一	開発部・広報室(学術担当)
常務執行役員	南野 昌信	中央研究所副所長、ヨーロッパ研究所・広報室(学術担当)
常務執行役員	柳良 昌利	業務部・宅配営業部・化粧品部・湘南化粧品工場
常務執行役員	星子 秀章	法務室・人事部・人材開発センター
執行役員	鈴木 康之	生産管理部・調達部
執行役員	里見 昌彦	医薬営業部・医薬開発部・医薬事業統括部
執行役員	渡辺 秀一	経理部・情報システム部
執行役員	岸本 明	直販営業部・物流統括部
執行役員	後藤 隆夫	秘書室
執行役員	川畑 裕之	総務部・企画室・事業戦略プロジェクトチーム
執行役員	島田 淳一	国際部
執行役員	後藤 善宏	開発部
執行役員	長岡 正人	中央研究所

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名であります。また、社外監査役は5名であります。

社外取締役安田隆二氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。社外取締役福岡政行氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。社外取締役戸部直子氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、弁護士としての豊富な経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。これら3名は、他社の社外役員や大学の教授、弁護士などを務めていますが、当社との間には特別な関係はありません。また、3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。社外取締役前田典人氏は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社の経営経験を生かして市場実態を踏まえたお客さまサービス向上に向けた各種助言をいただくことが、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、選任しています。同氏がヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他の販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。さらに社外取締役パスカル イヴ ド ペトリ二氏は、当社筆頭株主の業務執行者であります。当社との間において、営業上の重要な取引はありません。同氏が有する海外企業における豊富な経営経験に基づき、大所高所から経営全般に的確な助言を行っていただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。

なお、社外取締役のうち2名は、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役5名のうち、奥平哲彦氏は弁護士として、手塚仙夫氏は公認会計士として、それぞれ長年活躍した実績や専門的な知見等に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。これらにより経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。これら2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。また、社外監査役谷川清一郎氏、小林節子氏および吉田宏一氏は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として取締役および執行役員の業務執行の適性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことで、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、選任しています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他の販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。また、社外監査役5名は、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するために、東京証券取引所の独立性基準に則り、その時々々の経営環境に応じて必要な人材をリストアップし、経営幹部などの意見を聞いたうえで、経営政策審議会に諮り、取締役会で候補者を決定しています。

### 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等、重要な会議を通じて必要な情報を収集し、意見や提言を行っています。また、事務局および関係する各部署を通じて、情報を収集できる体制を整えています。

社外監査役は、取締役会等、重要な会議の内容について、事前に開催される監査役会にて報告を受け、また、常勤監査役や監査役専従のスタッフ、内部監査部門である監査室および会計監査人から必要に応じて報告および説明を受けたうえで監査を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、総勢7名の監査役（うち社外監査役5名）で実施しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役職務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

監査役は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の業務執行状況について監査し、あわせて、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視・検証しています。

なお、監査役1名については、公認会計士として長年活躍した実績を持ち、財務・会計に関する専門的な知見に基づき、監査を行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢15名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役および内部監査部門である監査室と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間では定期的に、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況等について情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部監査部門である監査室が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告がなされています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフと、緊密に連携しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 西松 真人	有限責任監査法人トーマツ
同 桃木 秀一	

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	10名
	公認会計士試験合格者等	2名
	その他	12名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会計監査を受けています。

有限責任監査法人トーマツを当社の会計監査人として選任した理由は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、適切性および監査品質を具備し、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務の運営を実施しているとともに、当社の事業活動に対する理解に基づき監査する体制を有していることから適任と判断したためです。

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。この評価については、当社が定める「会計監査人評価基準」に則り、監査役会において会計監査人の監査活動の独立性および専門性等に関する評価を行う機会を設け、実施しています。

具体的な評価項目は、1) 監査法人の品質管理、2) 監査チーム(独立性、専門性)、3) 監査報酬等、4) 監査役等とのコミュニケーション、5) 経営者等との関係、6) グループ監査、7) 不正リスクの7項目に関して、合計74の確認事項について評価を行っています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	32	93	
連結子会社				
計	93	32	93	

当社における非監査業務の内容は、以下のとおりです。

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士に等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、株式売り出しに係るコンフォートレター作成業務です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他18社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として224百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他18社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として233百万円を支払っています。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料の入手、報告を受けたうえで、会計監査人の前期の会計監査の職務遂行状況、当期の監査計画の内容、報酬見積もりの算定根拠について、確認し審議した結果、これらについて相当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社事業の原点は、ヤクルトの創始者である代田稔博士が提唱した、「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で」などの考えを中心とする、いわゆる「代田イズム」であり、その実現のため、1本1本の「ヤクルト」を通じて世界の人々の健康に貢献することにあります。したがって、当社は、短期的な利益偏重になることなく、グループ内外に対する継続的な浸透を通じて、持続的な成長を図れる環境を構築していくことが重要だと考えています。その一環として、当社役員の報酬体系についても同様に、一時的な利益変動に連動させる報酬体系ではなく、「代田イズム」を実現するために固定報酬体系を採用しています。

このような考えのもと、当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、「限度額の範囲内のもと、個々の取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案し決定することを基本方針とします」というものです。さらに、役員の報酬等の額またはその算定方法に関する決定方法は、上記方針に基づき、代表取締役および管理本部担当役員で検討のうえ、当社取締役会で決議することとしています。また、取締役会の構成員である独立社外取締役が、独立性・客観性のある意見を述べるができる環境を整えています。

当社は、2008年6月25日開催の第56回定時株主総会において、報酬の限度額について、取締役は年額1,000百万円以内、監査役は年額120百万円とすることを決議しています。

また、取締役会が役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有しており、株主総会で決議された限度額の範囲内において、決定できることとしています。

なお、当事業年度における当社役員の報酬については、2018年6月20日開催の取締役会において決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	612	612				11
監査役 (社外監査役を除く。)	82	82				2
社外役員	77	77				11

役員ごとの連結報酬額等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下の基準を定めています。

純投資目的である投資株式については、保有しないこととしています。

純投資目的以外の目的である投資株式については、取引先や業務提携先および今後取引や業務提携が期待できる企業との間で、両社の事業におけるシナジーの享受・拡大に向けたその協力関係をより強固なものとするを目的に保有を実施しています。したがって、今後の取引や業務提携の可能性等を総合的に勘案し、当社に有益とならない株式については、縮減することとしています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、純投資目的以外の目的である投資株式の個別の銘柄が資本コストや保有目的に照らした合理性を有するか否かを基準に、保有の適否を検証しています。

さらに、投資目的以外の目的である投資株式にかかる議決権の行使については、企業価値の向上に資するかどうか検討のうえ、決裁手続きを経て、賛否の行使を行っています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	3,437
非上場株式以外の株式	82	90,956

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	900	優先株式の種類変更
非上場株式以外の株式	7	14	取引先持株会による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	900
非上場株式以外の株式	5	3,499

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キリンホールディングス(株)	4,670,000	4,670,000	自動販売機事業等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	12,340	13,227		
明治ホールディングス(株)	781,120	781,120	原材料調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	7,022	6,327		
(株)フジメディアホールディングス	3,969,000	3,969,000	球団運営等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	6,064	7,203		
小野薬品工業(株)	2,461,500	2,461,500	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	5,338	8,108		
アルフレッサホールディングス(株)	1,419,680	1,419,680	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	4,471	3,361		
レンゴー(株)	3,326,000	3,326,000	資材調達等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	3,452	3,056		
戸田建設(株)	4,370,456	4,370,456	当社建物建設等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,971	3,369		
大日本印刷(株)	953,000	953,000	資材調達等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,522	2,094		
(株)メディバルホールディングス	922,600	922,600	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,426	2,011		
日本製粉(株)	1,152,500	1,152,500	原材料調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,189	1,900		
鹿島建設(株)	1,301,500	2,603,000	当社建物建設等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,126	2,569		
久光製薬(株)	399,700	399,700	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,034	3,293		
(株)協和エクシオ	648,200	648,200	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,980	1,844		
不二製油グループ本社(株)	503,300	503,300	原材料調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,907	1,615		
第一三共(株)	325,679	325,679	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,660	1,148		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キョーリン製薬ホールディングス(株)	747,100	747,100	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,614	1,493		
東日本旅客鉄道(株)	147,700	147,700	自動販売機事業等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,577	1,456		
雪印メグミルク(株)	570,300	570,300	原材料調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,536	1,640		
ロート製薬(株)	476,500	476,500	医薬品事業等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,354	1,417		
日油(株)	358,000	358,000	資材調達等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,349	1,125		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	7,732,090	資金調達等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,324	1,479		
NOK(株)	746,600	746,600	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,286	1,542		
(株)オンワードホールディングス	2,119,000	2,119,000	資材調達等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,239	1,955		
SCSK(株)	250,000	250,000	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,233	1,148		
松竹(株)	98,200	98,200	当社商品の販売等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,217	1,481		
リンナイ(株)	139,409	139,409	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,091	1,408		
栗田工業(株)	380,000	380,000	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,074	1,282		
東洋製罐グループホールディングス(株)	407,300	407,300	資材調達等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	923	644		
(株)武蔵野銀行	381,000	381,000	資金調達等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	841	1,278		
ニッタ(株)	230,000	230,000	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	828	909		
トヨタ自動車(株)	117,500	117,500	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	762	801		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	302,507	299,380	店頭販売事業等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。なお、取引先持株会により、株式数が増加しています。	無
	700	568		
(株)奥村組	184,400	184,400	当社建物建設等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	648	773		
(株)大気社	189,400	189,400	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	637	659		
(株)廣済堂	746,000	746,000	資材調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	598	428		
東洋水産(株)	141,000	141,000	原材料調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	594	581		
日産化学(株)	113,900	113,900	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	577	503		
三菱倉庫(株)	181,500	181,500	物流等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	560	410		
(株)大林組	500,000	500,000	当社建物建設等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	557	582		
(株)いなげや	369,188	368,679	店頭販売事業等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。なお、取引先持株会により、株式数が増加しています。	有
	469	670		
(株)ソルクシーズ	530,000	530,000	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	467	545		
沢井製薬(株)	70,400	70,400	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	451	328		
大倉工業(株)	251,800	1,259,000	資材調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	448	739		
新日本空調(株)	230,600	230,600	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	445	366		
Delta-Fly Pharma(株)	217,500		医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	441			
科研製薬(株)	87,400	87,400	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	439	548		
(株)アイネス	321,100	321,100	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	423	355		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オカムラ	347,000	347,000	設備機器導入等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	402	503		
東邦ホールディングス(株)	144,800	144,800	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	400	362		
日新製糖(株)	194,400	194,400	原材料調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	393	406		
あすか製菓(株)	300,000	300,000	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	343	501		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	295,600	295,600	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	322	309		
(株)CAC Holdings	210,400	210,400	医薬品事業における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	310	226		
三菱鉛筆(株)	142,400	142,400	資材調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	305	341		
名糖産業(株)	169,100	169,100	資材調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	257	268		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	49,550	49,550	店頭販売事業等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	206	226		
フジ日本精糖(株)	340,000	340,000	資材調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	195	228		
(株)日新	102,800	102,800	物流等における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	190	288		
凸版印刷(株)	113,000	226,000	資材調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	188	197		
ダイニック(株)	206,800	206,800	資材調達における協力関係を形成しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	148	220		

(注) 1 定量的な保有効果については測定が困難であります。保有の合理性は、取引先や業務提携先および今後取引や業務提携が期待できる企業との間で、両社の事業におけるシナジーの享受・拡大に向けたその協力関係をより強固なものにできるか否かで検証しております。

2 上記のうち上位52銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

3 「 」は、前事業年度において非上場株式に該当するため、株式数および貸借対照表計上額の記載を省略しております。

4 キリンホールディングス(株)、アルフレッサホールディングス(株)、キョーリン製菓ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループおよび(株)バイタルケーエスケー・ホールディングスは、当社の株式を保有しておりませんが、それぞれのグループ会社において、当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 151,788	1 156,484
受取手形及び売掛金	56,479	52,880
商品及び製品	9,089	9,404
仕掛品	2,449	2,143
原材料及び貯蔵品	16,598	17,565
その他	9,129	9,421
貸倒引当金	254	262
流動資産合計	245,281	247,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 165,406	1 165,641
減価償却累計額	78,019	82,887
建物及び構築物（純額）	87,387	82,753
機械装置及び運搬具	151,058	151,994
減価償却累計額	102,099	106,095
機械装置及び運搬具（純額）	48,958	45,898
土地	1 44,561	1 44,415
リース資産	17,993	17,405
減価償却累計額	10,812	11,218
リース資産（純額）	7,180	6,187
建設仮勘定	9,406	17,468
その他	25,692	25,898
減価償却累計額	21,989	22,550
その他（純額）	3,703	3,348
有形固定資産合計	201,198	200,071
無形固定資産		
ソフトウェア	3,050	2,463
その他	2,676	2,318
無形固定資産合計	5,727	4,782
投資その他の資産		
投資有価証券	2 163,591	2 155,306
繰延税金資産	2,803	2,560
退職給付に係る資産	638	675
その他	7,918	7,613
貸倒引当金	129	114
投資その他の資産合計	174,823	166,040
固定資産合計	381,749	370,895
資産合計	627,031	618,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	29,528	27,983
短期借入金	3 41,643	3 34,598
1年内返済予定の長期借入金	1 45,570	1 5,542
リース債務	2,098	1,989
未払法人税等	3,404	3,984
賞与引当金	5,840	6,023
設備関係支払手形	1,633	1,776
その他	32,079	33,556
<b>流動負債合計</b>	<b>161,800</b>	<b>115,455</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 41,898	1 76,344
リース債務	4,614	3,712
繰延税金負債	22,151	21,075
役員退職慰労引当金	395	392
退職給付に係る負債	5,346	5,463
資産除去債務	966	981
その他	3,183	2,829
<b>固定負債合計</b>	<b>78,557</b>	<b>110,798</b>
<b>負債合計</b>	<b>240,357</b>	<b>226,253</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,528	41,742
利益剰余金	318,580	347,740
自己株式	52,322	54,833
<b>株主資本合計</b>	<b>338,903</b>	<b>365,767</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,215	30,465
為替換算調整勘定	20,721	36,304
退職給付に係る調整累計額	1,218	2,655
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>13,274</b>	<b>8,495</b>
非支配株主持分	34,495	35,007
<b>純資産合計</b>	<b>386,674</b>	<b>392,279</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>627,031</b>	<b>618,532</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	401,569	407,017
売上原価	1, 4 171,639	1, 4 171,107
売上総利益	229,930	235,910
販売費及び一般管理費		
販売費	2 90,070	2 91,230
一般管理費	3, 4 96,396	3, 4 98,834
販売費及び一般管理費合計	186,466	190,064
営業利益	43,463	45,846
営業外収益		
受取利息	3,945	4,574
受取配当金	1,867	1,988
持分法による投資利益	3,883	3,557
その他	2,112	2,759
営業外収益合計	11,808	12,880
営業外費用		
支払利息	652	728
支払手数料	334	444
支払補償費	945	136
その他	285	295
営業外費用合計	2,217	1,604
経常利益	53,054	57,121
特別利益		
固定資産売却益	5 164	5 122
投資有価証券売却益	660	2,203
退職給付制度改定益	-	569
負ののれん発生益	-	381
その他	1	162
特別利益合計	825	3,439
特別損失		
固定資産売却損	6 55	6 36
固定資産除却損	7 327	7 525
減損損失	12	8 4,187
その他	4	10
特別損失合計	399	4,760
税金等調整前当期純利益	53,481	55,801
法人税、住民税及び事業税	13,096	15,240
法人税等調整額	1,724	378
法人税等合計	14,820	15,619
当期純利益	38,660	40,182
非支配株主に帰属する当期純利益	4,595	5,247
親会社株主に帰属する当期純利益	34,064	34,935

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	38,660	40,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,950	4,652
為替換算調整勘定	5,487	17,539
退職給付に係る調整額	1,151	1,436
持分法適用会社に対する持分相当額	114	282
その他の包括利益合計	1 15,703	1 23,910
包括利益	54,364	16,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,191	13,283
非支配株主に係る包括利益	4,173	2,987



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,581	314,101	40,446	346,354
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	41,581	314,101	40,446	346,354
当期変動額					
剰余金の配当			5,456		5,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		52			52
親会社株主に帰属する当期純利益			34,064		34,064
自己株式の取得				36,005	36,005
自己株式の処分					
自己株式の消却			24,129	24,129	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		52	4,478	11,876	7,450
当期末残高	31,117	41,528	318,580	52,322	338,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,117	26,598	2,370	2,851	33,378	376,880
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,117	26,598	2,370	2,851	33,378	376,880
当期変動額						
剰余金の配当						5,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						52
親会社株主に帰属する当期純利益						34,064
自己株式の取得						36,005
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,097	5,876	1,151	16,126	1,117	17,243
当期変動額合計	9,097	5,876	1,151	16,126	1,117	9,793
当期末残高	35,215	20,721	1,218	13,274	34,495	386,674

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,528	318,580	52,322	338,903
会計方針の変更による累積的影響額			156		156
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	41,528	318,737	52,322	339,060
当期変動額					
剰余金の配当			5,931		5,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		244			244
親会社株主に帰属する当期純利益			34,935		34,935
自己株式の取得				2,913	2,913
自己株式の処分		29		401	371
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		214	29,003	2,511	26,706
当期末残高	31,117	41,742	347,740	54,833	365,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,215	20,721	1,218	13,274	34,495	386,674
会計方針の変更による累積的影響額	117			117		39
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,097	20,721	1,218	13,156	34,495	386,713
当期変動額						
剰余金の配当						5,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						244
親会社株主に帰属する当期純利益						34,935
自己株式の取得						2,913
自己株式の処分						371
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,631	15,582	1,436	21,651	511	21,140
当期変動額合計	4,631	15,582	1,436	21,651	511	5,566
当期末残高	30,465	36,304	2,655	8,495	35,007	392,279

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	53,481	55,801
減価償却費	21,532	21,237
減損損失	12	4,187
引当金の増減額（ は減少）	101	189
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,706	2,290
受取利息及び受取配当金	5,812	6,562
支払利息	652	728
持分法による投資損益（ は益）	3,883	3,557
固定資産売却損益（ は益）	217	439
投資有価証券売却損益（ は益）	660	2,203
その他の損益（ は益）	2,599	2,463
売上債権の増減額（ は増加）	1,499	2,196
たな卸資産の増減額（ は増加）	389	2,247
仕入債務の増減額（ は減少）	4,679	908
その他の資産・負債の増減額	746	320
小計	69,358	69,151
利息及び配当金の受取額	7,220	7,584
利息の支払額	648	729
法人税等の支払額	14,331	13,881
法人税等の還付額	391	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,989	62,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	63,711	77,652
定期預金の払戻による収入	55,970	67,373
固定資産の取得による支出	22,332	29,384
固定資産の売却による収入	269	406
投資有価証券の取得による支出	1,143	916
投資有価証券の売却による収入	1,800	4,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,089
その他	1,138	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,285	37,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	668	7,135
長期借入れによる収入	30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	5,644	45,790
リース債務の返済による支出	2,421	2,182
自己株式の取得による支出	36,005	5
自己株式の売却による収入	-	385
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,183	489
配当金の支払額	5,450	5,923
非支配株主への配当金の支払額	1,932	1,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,969</b>	<b>22,980</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	4,896
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>10,805</b>	<b>2,764</b>
現金及び現金同等物の期首残高	95,130	105,936
現金及び現金同等物の期末残高	1 105,936	1 103,171

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 76 社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

なお、当連結会計年度から、武蔵野ヤクルト販売(株)(株式追加取得)および湘南ヤクルト販売(株)(株式新規取得)を連結子会社を含めることとしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 韓国ヤクルト(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社の香川ヤクルト販売(株)他15社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

〔国内〕

(株)ヤクルト球団 12月31日

〔海外〕

中国ヤクルト(株) 他26社 12月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算

定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

たな卸資産...主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

1998年3月31日以前取得分...定率法

1998年4月1日以降取得分...定額法

建物附属設備および構築物

2016年3月31日以前取得分...定率法

2016年4月1日以降取得分...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、  
残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産...定額法

主な耐用年数	建物及び構築物	5～40年
	機械装置及び運搬具	3～21年

無形固定資産...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。  
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

本社および国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用年月日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

本会計基準等は、借り手は原則すべてのリースについて資産および負債の認識をすること等を中心に改正したものです。

(2) 適用年月日

2020年3月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」5,059百万円のうち849百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,803百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」5,059百万円のうち4,210百万円および「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」22,151百万円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	8百万円	8百万円
建物及び構築物	1,579百万円	1,521百万円
土地	1,011百万円	1,011百万円
小計	2,599百万円	2,541百万円
工場財団		
建物	288百万円	270百万円
土地	2,733百万円	2,524百万円
小計	3,021百万円	2,794百万円
合計	5,621百万円	5,336百万円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	264百万円	264百万円
長期借入金	2,778百万円	2,250百万円
合計	3,042百万円	2,514百万円

上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関連会社に対する株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	61,307百万円	60,608百万円

3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	36,500百万円	32,500百万円
差引額	23,500百万円	27,500百万円



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	976百万円	868百万円

- 2 販売費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	18,383百万円	18,011百万円
販売促進助成費	9,574百万円	9,328百万円
運送費	13,327百万円	13,827百万円
販売手数料	24,528百万円	24,894百万円

- 3 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	40,018百万円	42,183百万円
賞与引当金繰入額	3,825百万円	3,974百万円
退職給付費用	2,789百万円	2,212百万円
減価償却費	4,579百万円	4,844百万円
研究開発費	10,171百万円	10,534百万円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	10,207百万円	10,563百万円

- 5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	134百万円	107百万円
土地	23百万円	10百万円
その他	6百万円	4百万円
合計	164百万円	122百万円

- 6 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	27百万円	15百万円
土地	14百万円	6百万円
その他	14百万円	15百万円
合計	55百万円	36百万円

7 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	84百万円	187百万円
機械装置及び運搬具	60百万円	130百万円
その他	182百万円	206百万円
合計	327百万円	525百万円

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市他	医薬品事業用資産	土地および建物等	4,151百万円
広島県福山市他	遊休資産	土地	36百万円

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントに基づきグルーピングを行い、遊休資産については、物件単位でグルーピングをしています。

医薬品事業用資産については、将来の収益性を考慮した結果、遊休資産については、地価が下落した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

医薬品事業用資産4,151百万円の内訳は、建物及び構築物2,177百万円、土地739百万円およびその他1,234百万円です。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定額等を基に算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等を基に算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,561百万円	4,503百万円
組替調整額	660百万円	2,202百万円
税効果調整前	12,901百万円	6,705百万円
税効果額	3,950百万円	2,053百万円
その他有価証券評価差額金	8,950百万円	4,652百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,487百万円	17,539百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	448百万円	2,442百万円
組替調整額	1,210百万円	371百万円
税効果調整前	1,659百万円	2,070百万円
税効果額	508百万円	633百万円
退職給付に係る調整額	1,151百万円	1,436百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	131百万円	281百万円
組替調整額	17百万円	0百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	114百万円	282百万円
その他の包括利益合計	15,703百万円	23,910百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910		4,864	171,045
合計	175,910		4,864	171,045
自己株式				
普通株式(注)	10,548	4,865	4,864	10,549
合計	10,548	4,865	4,864	10,549

(注) 1. 自己株式数の増加4,865千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得4,864千株および単元未満株式の買い取りによる増加0千株です。

2. 発行済株式数の減少4,864千株および自己株式数の減少4,864千株は、自己株式の消却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	2,645	16.0	2017年3月31日	2017年6月5日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	2,811	17.0	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,728	利益剰余金	17.0	2018年3月31日	2018年6月4日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	171,045			171,045
合計	171,045			171,045
自己株式				
普通株式(注)	10,549	312	43	10,819
合計	10,549	312	43	10,819

(注) 1. 自己株式数の増加312千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 自己株式数の減少43千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,728	17.0	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,209	20.0	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	3,851	利益剰余金	24.0	2019年3月31日	2019年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	151,788百万円	156,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,843百万円	53,304百万円
担保に供している定期預金	8百万円	8百万円
現金及び現金同等物	105,936百万円	103,171百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,419百万円	1,543百万円
1年超	2,445百万円	2,918百万円
合計	3,864百万円	4,461百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日のものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引(金利スワップ取引)等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2) 参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,788	151,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,479		
貸倒引当金(1)	241		
	56,238	56,238	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	98,737	98,737	-
資産計	306,764	306,764	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,528	29,528	-
(2) 短期借入金	41,643	41,643	-
(3) 設備関係支払手形	1,633	1,633	-
(4) 長期借入金(2)	87,468	87,634	165
負債計	160,275	160,441	165

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	156,484	156,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,880		
貸倒引当金( 1)	246		
	52,634	52,634	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	91,228	91,228	-
資産計	300,346	300,346	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,983	27,983	-
(2) 短期借入金	34,598	34,598	-
(3) 設備関係支払手形	1,776	1,776	-
(4) 長期借入金( 2)	81,886	82,029	142
負債計	146,245	146,387	142

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法によって時価を算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	64,854	64,078

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 - その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	151,788	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,479	-	-	-
合計	208,268	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	156,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,880	-	-	-
合計	209,365	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	41,643					
長期借入金	45,570	5,546	5,546	5,546	5,461	19,798
リース債務	2,098	1,779	1,437	956	350	90
合計	89,312	7,325	6,983	6,502	5,812	19,889

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,598					
長期借入金	5,542	5,542	5,542	5,460	45,839	13,959
リース債務	1,989	1,649	1,191	554	158	158
合計	42,130	7,191	6,733	6,014	45,997	14,117

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	95,200	44,286	50,914
	(2)その他	-	-	-
	小計	95,200	44,286	50,914
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	3,536	4,541	1,005
	(2)その他	-	-	-
	小計	3,536	4,541	1,005
合計		98,737	48,828	49,908

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,547百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	84,685	39,700	44,985
	(2)その他	-	-	-
	小計	84,685	39,700	44,985
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	6,542	7,919	1,377
	(2)その他	-	-	-
	小計	6,542	7,919	1,377
合計		91,228	47,620	43,607

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,469百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,800	660	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,439	2,203	1

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産および退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	63,987百万円	66,339百万円
勤務費用	3,321百万円	3,504百万円
利息費用	527百万円	496百万円
数理計算上の差異の発生額	1,413百万円	614百万円
退職給付の支払額	3,044百万円	3,310百万円
退職給付制度改定益	-百万円	569百万円
その他	135百万円	356百万円
退職給付債務の期末残高	66,339百万円	66,718百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	56,962百万円	61,632百万円
期待運用収益	1,379百万円	1,429百万円
数理計算上の差異の発生額	1,865百万円	1,831百万円
事業主からの拠出額	3,897百万円	3,836百万円
退職給付の支払額	2,693百万円	2,966百万円
その他	220百万円	170百万円
年金資産の期末残高	61,632百万円	61,930百万円

(3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立金型制度の退職給付債務	64,161百万円	64,457百万円
年金資産	61,632百万円	61,930百万円
	2,528百万円	2,527百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,178百万円	2,260百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,707百万円	4,788百万円
退職給付に係る負債	5,346百万円	5,463百万円
退職給付に係る資産	638百万円	675百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,707百万円	4,788百万円

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	3,321百万円	3,504百万円
利息費用	527百万円	496百万円
期待運用収益	1,379百万円	1,429百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,210百万円	375百万円
退職給付制度改定益	-百万円	569百万円
その他	40百万円	115百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,720百万円	2,492百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	1,659百万円	2,069百万円
合計	1,659百万円	2,069百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,780百万円	3,849百万円
合計	1,780百万円	3,849百万円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	17%	12%
株式	20%	16%
現金及び預金	30%	39%
一般勘定	24%	24%
その他	9%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.61%	0.52%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	4,814百万円	4,473百万円
退職給付に係る負債	1,967百万円	2,477百万円
賞与引当金	1,838百万円	1,904百万円
固定資産(減損損失)	91百万円	1,373百万円
その他	7,800百万円	8,243百万円
繰延税金資産小計	16,513百万円	18,473百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-百万円	4,202百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-百万円	1,628百万円
評価性引当額小計	6,340百万円	5,831百万円
繰延税金資産合計	10,173百万円	12,642百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,944百万円	14,109百万円
在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	10,528百万円	12,452百万円
土地評価差額	1,200百万円	1,257百万円
その他	2,846百万円	3,337百万円
繰延税金負債合計	29,520百万円	31,156百万円
繰延税金資産(負債)の純額	19,347百万円	18,514百万円

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	93	162	132	217	274	3,593	4,473
評価性引当額	91	151	109	204	248	3,397	4,202
繰延税金資産	1	11	23	12	26	196	270

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
持分法による投資利益	2.24%	1.95%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%	0.67%
在外連結子会社の税率差異	4.72%	4.64%
在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	3.48%	4.78%
税額控除	1.66%	1.42%
その他	0.57%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.71%	27.99%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造・販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	189,213	50,158	109,852	8,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,808			
計	210,022	50,158	109,852	8,342
セグメント利益又は損失( )	17,029	11,279	30,093	664
セグメント資産	181,670	72,971	200,697	10,481
その他の項目				
減価償却費	10,942	1,957	5,946	282
持分法適用会社への投資額			59,173	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,951	1,042	10,833	675

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	25,661	18,340		401,569
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,437	23,246	
計	25,661	20,778	23,246	401,569
セグメント利益又は損失( )	1,322	950	17,876	43,463
セグメント資産	25,203	14,268	121,739	627,031
その他の項目				
減価償却費	950	460	992	21,532
持分法適用会社への投資額				59,173
有形固定資産および無形固定資産の増加額	665	326	3,629	25,123

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 17,876百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,297百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額121,739百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産127,635百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額992百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3,629百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	186,879	48,907	120,784	8,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,078			
計	214,957	48,907	120,784	8,673
セグメント利益又は損失( )	16,431	11,837	35,156	518
セグメント資産	178,691	75,677	209,586	9,663
その他の項目				
減価償却費	10,437	1,793	6,094	316
持分法適用会社への投資額			58,515	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,478	1,855	17,714	285

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	21,696	20,075		407,017
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,371	30,449	
計	21,696	22,447	30,449	407,017
セグメント利益又は損失( )	1,803	1,180	17,474	45,846
セグメント資産	17,988	14,892	112,032	618,532
その他の項目				
減価償却費	897	436	1,261	21,237
持分法適用会社への投資額				58,515
有形固定資産および無形固定資産の増加額	490	425	1,480	30,730

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 17,474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,866百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額112,032百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産117,047百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,261百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,480百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
231,088	50,177	111,960	8,342	401,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
124,591	15,808	58,542	2,255	201,198

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
226,360	48,921	123,062	8,673	407,017

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
115,459	14,949	67,569	2,092	200,071

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

飲料および食品製造販売事業				医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	合計
日本	米州	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ				
36				4,151			4,187

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

飲料および食品製造販売事業				医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	合計
日本	米州	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ				
						381	381

(注) 1. 調整額381百万円は、各報告セグメントに配分していないものです。

2. 当連結会計年度において、湘南ヤクルト販売(株)1社を連結子会社としました。これに伴い381百万円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万シンガポールドル)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社	ダノン プロバイオ ティクス プライベート リミテッド	シンガ ポール	827	投資持株 会社	被所有 直接 6.6	-	自己株式の取得	34,714	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

・東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)により、2018年2月16日に取得しています。

なお、取引価格は2018年2月15日の終値によっています。

また、この結果、ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッドは当社のその他の関係会社ではなくなりました。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。



連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	札幌ヤクル ト販売㈱ (注1)	北海道 札幌市	50	ヤクルト 等の販売	なし	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	398	-	-
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	171	-	-
	石巻ヤクル ト販売㈱ (注2)	宮城県 石巻市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	393	売掛金	88
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	84	預り金	-
	神奈川東部 ヤクルト販 売㈱ (注3)	神奈川 県川崎 市	50	ヤクルト 等の販売	なし	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	2,735 47	売掛金 未払金	651 10
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販売促進助成等	11 25	未収入金 未払費用	5 7
								売上代金一時預り等 保証金の受入	1,363 -	預り金 預り保証金	- 20
	奈良ヤクル ト販売㈱ (注4)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,263 19	売掛金 未払金	292 3
							営業取引 以外の取引	販売促進助成等 売上代金一時預り等	13 275	未払費用 預り金	7 -
	神戸ヤクル ト販売㈱ (注5)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,187 16	売掛金 未払金	278 2
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	253	預り金	-

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・売上代金一時預りとは、販売会社が量販店等に対し販売した売上代金について、当社が回収を代行し一時的に預かっているものです。
- ・販売促進助成とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の前原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

(注1) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の70.0%を直接所有、30.0%を間接所有していましたが、期中に取締役を退任したことにより、当連結会計年度末では役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等には該当しません。なお記載金額は、該当期間の取引金額です。

(注2) 当社役員吉田宏一およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。

(注3) 当社役員前田典人およびその近親者が議決権の3.3%を直接所有、63.6%を間接所有しています。

(注4) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の77.3%を直接所有しています。

(注5) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の66.4%を直接所有しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	石巻ヤクルト販売㈱ (注1)	宮城県 石巻市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	364	売掛金	81
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	95	預り金	-
	神奈川東部 ヤクルト販売㈱ (注2)	神奈川県 川崎市	50	ヤクルト 等の販売	所有 直接33.0	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	2,667 32	売掛金 未払金	626 7
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販売促進助成等	16 26	未収入金 未払費用	5 4
								売上代金一時預り等 保証金の受入	1,372 -	預り金 預り保証金	- 20
								営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,255 15	売掛金 未払金
	奈良ヤクルト販売㈱ (注3)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,255 15	売掛金 未払金	289 2
							営業取引 以外の取引	販売促進助成等 売上代金一時預り等	16 290	未払費用 預り金	6 -
	神戸ヤクルト販売㈱ (注4)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,141	売掛金	263
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	298	預り金	-

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 売上代金一時預りとは、販売会社が量販店等に対し販売した売上代金について、当社が回収を代行し一時的に預かっているものです。
- ・ 販売促進助成とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

(注1) 当社役員吉田宏一およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。

(注2) 当社役員前田典人およびその近親者が議決権の3.3%を直接所有、63.6%を間接所有しています。

(注3) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の77.3%を直接所有しています。

(注4) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の66.4%を直接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(4社)の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	97,416	92,565
固定資産合計	117,783	118,684
流動負債合計	28,595	26,655
固定負債合計	10,258	11,549
純資産合計	176,345	173,044
売上高	146,954	150,224
税引前当期純利益	13,449	13,899
当期純利益	11,457	12,297

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,194円32銭	2,229円80銭
1株当たり当期純利益	207円02銭	217円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,064	34,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,064	34,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,550	160,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,643	34,598	0.415	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,570	5,542	0.551	
1年以内に返済予定のリース債務	2,098	1,989	1.598	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,898	76,344	0.431	2020年9月30日～ 2030年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,614	3,712	1.616	2020年4月1日～ 2026年3月18日
合計	135,825	122,186		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,542	5,542	5,460	45,839
リース債務	1,649	1,191	554	158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため省略します。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	96,691	203,507	315,090	407,017
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	13,966	31,613	51,363	55,801
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	10,023	21,315	34,235	34,935
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	62.46	132.85	213.48	217.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	62.46	70.39	80.65	4.37

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,460	6,747
売掛金	2 42,865	2 40,410
商品及び製品	6,541	4,856
仕掛品	1,831	1,600
原材料及び貯蔵品	8,008	7,292
その他	2 8,100	2 10,239
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	74,807	71,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 36,913	1 32,855
構築物	2,891	2,638
機械及び装置	12,033	10,548
車両運搬具	52	71
工具、器具及び備品	1,382	843
土地	1 25,874	1 25,344
リース資産	2,460	2,016
建設仮勘定	595	178
有形固定資産合計	82,205	74,497
無形固定資産		
ソフトウェア	2,693	2,035
その他	544	348
無形固定資産合計	3,237	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	101,920	94,393
関係会社株式	90,909	96,008
前払年金費用	1,410	2,508
その他	2 5,152	2 5,000
貸倒引当金	36	33
投資損失引当金	9,577	9,288
投資その他の資産合計	189,778	188,588
固定資産合計	275,221	265,469
資産合計	350,029	336,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,428	1,357
電子記録債務	2 7,044	2 7,973
買掛金	2 18,552	2 16,660
短期借入金	2, 3 40,600	2, 3 36,300
1年内返済予定の長期借入金	45,000	5,000
リース債務	1,032	890
未払金	2 4,010	2 3,489
未払費用	2 11,580	2 9,159
未払法人税等	719	722
預り金	2 2,785	2 2,736
賞与引当金	3,223	3,246
その他	1,657	1,256
<b>流動負債合計</b>	<b>137,634</b>	<b>88,791</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	37,500	72,500
リース債務	1,641	1,368
繰延税金負債	11,792	8,731
資産除去債務	302	294
その他	2 628	2 593
<b>固定負債合計</b>	<b>51,865</b>	<b>83,488</b>
<b>負債合計</b>	<b>189,499</b>	<b>172,280</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,117	31,117
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	40,659	40,659
<b>資本剰余金合計</b>	<b>40,659</b>	<b>40,659</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	7,779	7,779
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却積立金	12	-
固定資産圧縮積立金	1,363	1,353
別途積立金	79,000	87,500
繰越利益剰余金	18,071	17,998
<b>利益剰余金合計</b>	<b>106,226</b>	<b>114,631</b>
自己株式	52,322	52,327
<b>株主資本合計</b>	<b>125,681</b>	<b>134,080</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	34,848	30,255
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>34,848</b>	<b>30,255</b>
<b>純資産合計</b>	<b>160,529</b>	<b>164,336</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>350,029</b>	<b>336,616</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 177,535	1 179,430
売上原価	1 109,940	1 113,765
売上総利益	67,595	65,665
販売費及び一般管理費	1, 2 65,379	1, 2 64,032
営業利益	2,215	1,632
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 11,977	1 14,769
為替差益	701	984
その他	1 1,181	1 1,136
営業外収益合計	13,860	16,890
営業外費用		
支払利息	1 426	1 505
支払手数料	334	444
その他	1 164	1 250
営業外費用合計	924	1,200
経常利益	15,151	17,323
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 15
投資有価証券売却益	660	2,203
その他	1	-
特別利益合計	665	2,219
特別損失		
固定資産除却損	4 209	4 274
減損損失	12	4,151
投資損失引当金繰入額	167	-
子会社株式評価損	285	59
その他	21	16
特別損失合計	695	4,502
税引前当期純利益	15,121	15,040
法人税、住民税及び事業税	1,604	2,105
法人税等調整額	391	1,407
法人税等合計	1,212	697
当期純利益	13,908	14,342



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	67	1,374	99,500	13,182	121,904	40,446	153,235
当期変動額											
特別償却積立金の取崩					55			55	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						10		10	-		-
別途積立金の積立							4,500	4,500	-		-
別途積立金の取崩							25,000	25,000	-		-
剰余金の配当								5,456	5,456		5,456
当期純利益								13,908	13,908		13,908
自己株式の取得										36,005	36,005
自己株式の消却								24,129	24,129	24,129	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	55	10	20,500	4,888	15,677	11,876	27,553
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	12	1,363	79,000	18,071	106,226	52,322	125,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,925	25,925	179,160
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			5,456
当期純利益			13,908
自己株式の取得			36,005
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,923	8,923	8,923
当期変動額合計	8,923	8,923	18,630
当期末残高	34,848	34,848	160,529

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	12	1,363	79,000	18,071	106,226	52,322	125,681
当期変動額											
特別償却積立金の取崩					12			12	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						10		10	-		-
別途積立金の積立							8,500	8,500	-		-
別途積立金の取崩									-		-
剰余金の配当								5,938	5,938		5,938
当期純利益								14,342	14,342		14,342
自己株式の取得										5	5
自己株式の消却											-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	12	10	8,500	72	8,404	5	8,399
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	-	1,353	87,500	17,998	114,631	52,327	134,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,848	34,848	160,529
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			5,938
当期純利益			14,342
自己株式の取得			5
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,592	4,592	4,592
当期変動額合計	4,592	4,592	3,806
当期末残高	30,255	30,255	164,336

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

1998年3月31日以前取得...定率法

1998年4月1日以降取得...定額法

建物附属設備および構築物

2016年3月31日以前取得...定率法

2016年4月1日以降取得...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)投資損失引当金

関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3)賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当事業年度の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なります。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,588百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」11,792百万円に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
工場財団		
建物	288百万円	270百万円
土地	2,733百万円	2,524百万円
合計	3,021百万円	2,794百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	22,763百万円	24,758百万円
短期金銭債務	11,164百万円	10,090百万円
長期金銭債権	1,931百万円	1,917百万円
長期金銭債務	152百万円	145百万円

(偶発債務)

保証債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(関係会社)		
(株)岡山和気ヤクルト工場	1,075百万円	975百万円
(株)愛知ヤクルト工場	471百万円	367百万円
アメリカヤクルト(株)	3,028百万円	111百万円
合計	4,574百万円	1,453百万円

3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	36,500百万円	32,500百万円
差引額	23,500百万円	27,500百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

(1) 関係会社との営業取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	88,594百万円	96,014百万円
仕入高等	30,730百万円	29,184百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
資産譲渡高	16百万円	2百万円
資産購入高	10百万円	4百万円
その他	10,802百万円	13,444百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	11,138百万円	10,400百万円
販売促進助成費	6,660百万円	6,502百万円
給与手当・賞与金	10,984百万円	10,955百万円
賞与引当金繰入額	1,876百万円	1,917百万円
退職給付費用	1,793百万円	1,438百万円
減価償却費	1,720百万円	1,984百万円
研究開発費	10,171百万円	10,534百万円
おおよその割合		
販売費	40%	39%
一般管理費	60%	61%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	3百万円	12百万円
その他	0百万円	3百万円
合計	3百万円	15百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	4百万円	70百万円
建物	25百万円	35百万円
機械及び装置	34百万円	16百万円
その他	144百万円	152百万円
合計	209百万円	274百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式77,611百万円、関連会社株式13,297百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式82,749百万円、関連会社株式13,258百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産(減損損失)	91百万円	1,362百万円
委託研究費等	963百万円	1,086百万円
賞与引当金	987百万円	993百万円
その他	8,116百万円	8,262百万円
繰延税金資産小計	10,158百万円	11,705百万円
評価性引当額	5,981百万円	5,794百万円
繰延税金資産合計	4,177百万円	5,911百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,880百万円	13,227百万円
前払年金費用	431百万円	768百万円
固定資産圧縮積立金	601百万円	597百万円
その他	55百万円	50百万円
繰延税金負債合計	15,969百万円	14,642百万円
繰延税金資産(負債)の純額	11,792百万円	8,731百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.10%	1.50%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	20.40%	25.57%
評価性引当額	0.34%	1.24%
税額控除	5.87%	5.27%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	2.85%	4.95%
その他	0.18%	0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.02%	4.64%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	72,996	961	2,374 (2,138)	71,582	38,727	2,832	32,855
	構築物	7,853	152	323 (39)	7,682	5,043	292	2,638
	機械及び装置	59,614	2,147	1,499 (574)	60,262	49,713	3,034	10,548
	車両運搬具	300	53	55 (1)	298	227	29	71
	工具、器具 及び備品	13,673	417	599 (104)	13,491	12,648	849	843
	土地	25,874	366	896 (739)	25,344	-	-	25,344
	リース資産	7,575	700	1,515 (77)	6,760	4,743	1,066	2,016
	建設仮勘定	595	193	609 (27)	178	-	-	178
	計	188,482	4,992	7,873 (3,702)	185,601	111,104	8,104	74,497
無形固定資産	ソフトウェア	6,536	823	1,358 (404)	6,001	3,966	1,064	2,035
	その他	1,068	100	358 (9)	810	461	74	348
	計	7,605	923	1,717 (414)	6,811	4,428	1,139	2,383

(注) 1 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」の各欄は取得価額によって記載しています。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額を記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36		2	33
投資損失引当金	9,577		288	9,288
賞与引当金	3,223	3,246	3,223	3,246

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.yakult.co.jp/">http://www.yakult.co.jp/</a>
株主に対する特典	1. 当社商品の提供 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主の皆さま 当社商品詰め合わせを進呈 1,000株以上所有の株主の皆さまは商品内容が異なります 保有期間3年以上（毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されている）の株主の皆さまは「化粧品」を追加進呈します 2. 東京ヤクルトスワローズが神宮球場で開催するプロ野球公式戦「株主優待証（外野自由席）」の提供 外野自由席の販売がない試合（全席指定試合）はご利用できません 毎年9月30日現在で1,000株以上所有の株主の皆さま 年間24ポイント付与 1ポイントにつき、入場券（外野自由席）1枚との引き換え 1試合につき4ポイントまで利用可 毎年9月30日現在で100株～999株所有の株主の皆さま 年間4ポイント付与 1ポイントにつき、入場券（外野自由席）1枚との引き換え 1試合につき4ポイントまで利用可

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                             |   |                               |                          |
|-----------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書 | 事業年度<br>(第66期)  | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日   | 2018年6月21日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類        | 事業年度<br>(第66期)  | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日   | 2018年6月21日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書および確認書            | 第67期<br>第1四半期   | 自 2018年4月1日<br>至 2018年6月30日   | 2018年8月10日<br>関東財務局長に提出  |
|                             | 第67期<br>第2四半期   | 自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日   | 2018年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
|                             | 第67期<br>第3四半期   | 自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日 | 2019年2月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書<br>2018年6月22日関東財務局長に提出 |                               |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。